平成 19 年 3 月期 決算短信



平成 19年 5月8日

上場会社名 株式会社 ユー・エス・エス

コード番号 4732

問合せ先責任者

(役職名) 代表取締役会長(役職名) 常務取締役統括本部長

定時株主総会開催予定日 有価証券報告書提出予定日

者

常務取締役統括本部長 平成 19 年 6 月 26 日 平成 19 年 6 月 27 日 上場取引所 東証一部・名証一部

URL http://www.ussnet.co.jp

(氏名) 服部 太

(氏名) 山中 雅文 TEL (052) - 689 - 1129

配 当 支 払 開 始 予 定 日 平成 19 年 6 月 27 日

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(百万円未満切捨て)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上	高	営業	利益	経常	利益	当 期 純	〕 利 益
		百万円 %		百万円 %		百万円 %	Ī	百万円 %
19年3月期	64,568	(7.2)	24,817	(7.4)	25,360	(7.7)	14,390	(9.0)
18年3月期	60,243	(19.3)	23,103	(11.8)	23,544	(11.6)	13,203	(11.8)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自 己 資 本 当期純利益率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	447. 12	446. 62	14.2	18.2	38.4
18年3月期	407. 08	406. 03	14.5	19.0	38.4

(参考)持分法投資損益

19年3月期

- 百万円

18年3月期 - 百万円

(2)連結財政状態

() () () () () () () () () ()									
	総	資	産	純	資	産	自己資本比率	1 株当た	り純資産
			百万円			百万円	%		円 銭
19年3月期		146,172	}		105,988		71.8	3,28	37. 75
18年3月期		131,908	}		97,391		73.8	3,00	92

(参考)自己資本

19年3月期 104,985百万円

18年3月期 - 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る	投 資 活 動 に よ る	財 務 活 動 に よ る	現金および現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	21,009	12,539	6,815	21,149
18年3月期	20,868	12,147	4,897	19,495

2. 配当の状況

	1	株当たり配当金	<u>></u>	配当金総額	配当性向	純資産配当率
(基準日)	中間期末	期末	年 間	(年間)	(連結)	(連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	32. 50	47. 50	80. 00	2,589	19.7	2.8
19年3月期	50. 00	50. 00	100. 00	3,204	22.4	3.2
20 年 3 月期 (予想)	60. 00	60. 00	120. 00		25.4	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売 上 高	営業利益	経 常 利 益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
中 間 期 通 期	百万円 % 33,100 (6.1) 69,200 (7.2)	百万円 % 12,800 (5.7) 26,600 (7.2)	百万円 % 12,900 (4.8) 26,900 (6.1)	百万円 % 7,200 (4.5) 15,100 (4.9)	円 銭 225. 47 472. 87

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。 実際の業績は、今後様々な要因によって大幅に異なる結果となる場合があります。

4. その他

- (1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる 重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更

有・無 以外の変更

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 18年3月期 32,604,062 株 32,486,932 株 期末自己株式数 19年3月期 18年3月期 671,773 株 144,006 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」 をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高	営 業 利 益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	28,579 (8.4)	16,094 (6.1)	17,878 (14.5)	11,901 (29.5)
18年3月期	26,374 (5.7)	15,163 (3.6)	15,617 (4.5)	9,191 (3.6)

	1 株 当 当 期 純	1.77	潜在株式 1株当たり当	
		円 銭		円 銭
19年3月期	369.	77	369.	36
18年3月期	283.	40	282.	67

(2) 個別財政状態

	総	資	産	純	資	産	自己	」資本	北 率	1 株計	当たり純	資産
			百万円			百万円			%			円 銭
19年3月期		118,938			87,086			73.2			2,727.	21
18年3月期		110,355			81,958			74.3			2,532.	46

(参考)自己資本

19年3月期 87.086 百万円 18年3月期 -百万円



1.経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化する原油や原材料価格の高騰、ゼロ金利政策解除 による金利上昇懸念などの不安材料を抱えながらも、設備投資の拡大や雇用者所得の改善による個 人消費の拡大を軸とする内需主導の好循環が生まれ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、この個人消費の改善が、自動車買い替え需要の好転につながらず、当連結会計年 度の自動車流通市場は、前期と比較して新車登録台数が4.1%減、中古車登録台数が4.3%減と厳し い状況となりました。

オートオークション業界は、中古自動車販売業者が長期在庫リスクを回避するため中古自動車在 庫をオークションへ出品する傾向が増したことに加え、近年の輸出マーケット拡大などにより、従 来市場で流通していなかったリユース車(低年式・多走行車)の需要が増加したことにより出品台 数は 842 万台(前期比 3.8%増)と伸長し、成約率は 54.4%(前期実績 53.3%)となりました。

このような経営環境のなかでUSSグループは、オートオークション事業において、既存オーク ション会場の処理能力を増強するため積極的に設備投資を行い営業基盤の強化を図りました。また、 平成 17年 10月からサービスを開始した、インターネットを活用した外部応札システム「USSイ ンターネットライブ」において、USSグループ以外の8会場と業務提携をすすめ、取扱台数や会 員数の増加に努めました。

さらには、平成 18 年 6 月から会員向けのファイナンス事業として、オークション落札代金の立替 払い「JUST&TIMELY」を開始し、会員の利便性向上に努めました。

リサイクル事業におきましては、白物家電や空調機器等のリサイクルも開始し、廃自動車のリサ イクルから総合リサイクル展開に向けた取り組みを開始しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 64,568 百万円(前期比 7.2%増) 営業利益は 24,817 百 万円(前期比 7.4%増) 経常利益は 25,360 百万円(前期比 7.7%増)となり、当期純利益 14,390 百万円(前期比9.0%増)と増収増益を達成することができました。

売上高

売上高は、前期と比較して 4,325 百万円(前期比 7.2%増)増加して 64,568 百万円となりました。 増加した主な要因は、オートオークション事業における出品台数が 284.0 万台(前期比 6.7%増) と増加したことによるものです。オークション会場別に見ますと、横浜会場 25.3 万台(前期比 15.2% 増)、札幌会場 14.6 万台(前期比 11.9%増)と台数を伸ばしました。また、平成 17 年 5 月開設の USS-R東京会場が 8.7 万台(前期比 30.2%増)、平成 17 年 9 月開設の神戸会場が 8.8 万台(前 期比 85.7%増)と寄与しました。成約台数は 154.1 万台(前期比 9.4%増)と増加し、成約率も 54.3% (前期実績 52.9%)と向上しました。これらによりオートオークション事業の売上高は 47,707 百 万円(前期比 7.8%増)となりました。

中古自動車等買取販売事業では、買取専門店「ラビット」が店舗数減などにより 7,489 百万円(前 期比 4.2%減)となり、株式会社ワールド自動車による事故現状車買取販売は、台あたり利益を追求 したことが、結果的に販売台数の減少となり売上高は、5,399 百万円(前期比 5.3%減)となりまし た。これらにより、中古自動車等買取販売事業の売上高は、12,888 百万円(前期比 4.7%減)とな りました。

その他の事業の売上高は株式会社アビヅと株式会社USS東洋のリサイクル事業であり、株式会 社アビヅにおいて廃自動車以外の産業廃棄物の確保に注力したことなどにより 3,972 百万円 (前期

比 61.8%増)となりました。

売上原価

売上原価は、前期と比較して 1,785 百万円(前期比 6.9%増)増加して 27,580 百万円となりまし た。

増加した主な要因は、新設会場などの減価償却費が増加したことによるものであります。

販売費および一般管理費

販売費および一般管理費は、前期と比較して826百万円(前期比7.3%増)増加して12,171百万 円となりました。

増加した主な要因は、会員サービス向上のための販売促進費が増加したことによるものでありま す。

営業利益

営業利益は、前期と比較して 1,713 百万円(前期比 7.4%増)増加して 24,817 百万円となりまし た。

営業外損益

営業外損益は、前期と比較して 103 百万円増の 543 百万円の収益となりました。主な増加要因は、 不動産賃貸収入が増加したことによるものであります。

経常利益は、前期と比較して 1,816 百万円(前期比 7.7%増)増加して 25,360 百万円となりまし た。

特別損益

特別損益は、前期と比較して 551 百万円改善し、58 百万円の利益となりました。

当期純利益

当期純利益は、前期と比較して 1,187 百万円(前期比 9.0%増)増加して 14,390 百万円となりま した。

< 当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報 >

オートオークション事業

当連結会計年度のオートオークション事業における主な施策は以下のとおりであります。

営業開発チームを中心に新規会員の獲得や既存会員の掘り起こしに注力するほか、地域毎に圧 倒的シェアを獲得する「地域一番会場戦略」推進のための施策を積極的に実施しました。

既存オークション会場の処理能力を増強するため、平成18年8月に札幌会場において、同時に 4 台の車をセリに掛ける「同時 4 レーンシステム」を導入するとともに、バイヤー席を増設しま した。また、同年11月には、大阪会場に収容台数4,700台の立体駐車場型ストックヤードが完成 し、同会場のオークション処理能力が倍増しました。

関西地区での市場シェア 1を目標として、大阪会場の運営会社である株式会社ユー・エス・エ ス大阪、神戸会場の運営会社である株式会社USS神戸を平成 19 年 3 月 1 日付で合併させ、商 号を株式会社USS関西に変更し、関西地区全体を網羅した営業基盤強化に取り組みました。

北陸地区の営業基盤を強化するため、石川県加賀市にある中古自動車のオークションを運営す る株式会社ケーユーエィ北陸を株式交換により平成19年3月1日付で当社100%出資子会社とし、 商号を株式会社USS北陸に変更しました。

平成 17年 10月からUSSグループ 15会場でサービスを開始しました、インターネットを介 してオートオークションをリアルタイムに中継し、会員はパソコン端末を介して応札できる「U SSインターネットライブ」について、USSグループ以外の8会場と業務提携し、会員の利便 性向上ならびに取扱台数、会員数の増加に努めました。

これら営業努力により、当連結会計年度はグループ全体で出品台数は 284.0 万台(前期比 6.7% 増) 成約台数は 154.1 万台 (前期比 9.4%増)となりました。この結果、オートオークション事 業は、売上高 47,707 百万円(前期比 7.8%増) 営業利益 24,175 百万円(前期比 6.6%増)とな りました。

中古自動車等買取販売事業

当連結会計年度の中古自動車等買取販売事業における主な施策は以下のとおりであります。 買取専門店「ラビット」は、ブランドイメージの一新を図るため、店舗リニューアルを行ない

ました。

株式会社ワールド自動車による事故現状車買取販売事業は、損害保険会社からの事故現状車の 買取を促進するため、東海地区、関西地区に損保営業支店を開設し、関東地区とあわせて主要都 市への展開を図りました。

しかしながら、買取事業における競争激化の影響を受け、中古自動車等買取販売事業は、売上 高 12,888 百万円(前期比 4.7%減) 営業損失 17 百万円(前期営業利益 160 百万円)となりまし た。

その他の事業

その他の事業は、株式会社アビヅによる廃自動車等のリサイクル、株式会社USS東洋による 廃ゴムのリサイクルであります。廃自動車等のリサイクル事業は、廃自動車以外にも白物家電や 空調設備などのリサイクルも開始し、総合リサイクル事業への取組みを開始しました。廃ゴムの リサイクル事業は、人工芝向けゴムチップの需要が堅調であったことなどにより比較的順調に推 移いたしました。

この結果、その他の事業は、売上高 3,972 百万円(前期比 61.8%増) 営業利益 412 百万円(前 期実績6百万円)となりました。

次期の見通し

自動車流通市場は、新車・中古自動車販売ともにきびしい状況が続くものと予想されるなかで、 オートオークション業界は、リユース車(低年式・多走行車)の出品台数が引き続き好調に推移し ているものの、新車・中古自動車販売が低調な影響もあり出品台数の伸びが鈍化することが想定さ れます。当社は、このような経営環境をしっかり認識し、なお一層の経営基盤の強化に努める所存 です。

オートオークション事業においては、地域ごとに圧倒的シェアを獲得する「地域一番会場戦略」 を推し進めさらなる拡大・強化を図ります。特に関西地区においては、大阪会場、神戸会場が連繋 して営業基盤を強化しシェア拡大を目指します。また、インターネットを介して現車会場に直接参 加できる「USSインターネットライブ」システムをさらに浸透させ成約率の向上を目指します。 会員向けファイナンシャルサービスの「JUST&TIMELY」の利用会場を拡大し会員サービス向上



に努めます。

中古自動車等買取販売事業においては、買取専門店「ラビット」の店舗リニューアルを引き続き 進め店舗認知度の向上を目指すとともに、事故現状車買取販売のワールド自動車において、仕入車 両の選別を図り台あたり利益の向上に努めます。

その他の事業においては、廃自動車等のリサイクルでは、営業活動を強化し、家電、OA機器、 自動販売機などの金属、プラスチック類の取扱量を増やしさらなる収益の拡大を目指します。

以上により、平成 20 年 3 月期の連結業績予想は、売上高 69,200 百万円(前期比 7.2%増)、営業 利益 26,600 百万円(前期比 7.2%增) 経常利益 26,900 百万円(前期比 6.1%增) 当期純利益 15,100 百万円(前期比4.9%増)を見込んでおります。

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報およ び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異 なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

連結財政状態

当連結会計年度末における連結ベースの総資産は 146,172 百万円、純資産は 105,988 百万円で、 自己資本比率は71.8%となりました。

(総資産)

総資産は、前期末と比較して 14,263 百万円 (前期比 10.8%増)増加して 146,172 百万円となり ました。期末日の曜日の関係でオークション貸勘定が4,138百万円(前期比38.2%増)増加したこ となどにより、流動資産は前期末に比べ 6,728 百万円 (前期比 19.6%増)増加して 41,066 百万円 となりました。大阪会場の立体駐車場建設(平成 18 年 11 月完成)などの設備投資により、固定資 産は 7,535 百万円(前期比 7.7%増)増加して 105,105 百万円となりました。

(負債)

負債は、前期末と比較して 6,342 百万円 (前期比 18.7%増) 増加して 40,184 百万円となりまし た。期末日の曜日の関係でオークション借勘定が 4,388 百万円(前期比 35.3%増)増加したことな どにより、流動負債は前期末に比べ 6,018 百万円(前期比 22.7%増)増加して 32,510 百万円とな りました。会員数の増加により預り保証金が 215 百万円(前期比 6.3%増)増加したことなどによ り、固定負債は324百万円(前期比4.4%増)増加して7,674百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して 7,921 百万円(前期比 8.1%増)増加して 105,988 百万円となりま した。 これは主に当期純利益が 14,390 百万円になったことおよび自己株式の取得 4,525 百万円など によるものです。この結果、1 株当たり純資産は前期末の 3,008.92 円から 3,287.75 円と 278.83 円 増加しましたが、自己資本比率は前期末の73.8%から71.8%へ低下しました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末 に比べ 1,654 百万円増加し、当連結会計年度末は 21,149 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。



(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して 141 百万円 (前期比 0.7%増)増加して 21,009 百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益25,419百万円(前期比10.3%増)減価償却費および償却 費 5,253 百万円(前期比 25.1%増)などによる資金増加および法人税等の支払額 10,319 百万円(前 期比 19.6%増) など資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、 12,539 百万円(前期比 391 百万円支出増)となりまし た。

これは主に、大阪会場の立体駐車場建設(平成18年11月完成)などの有形固定資産取得による 支出 13,186 百万円(前期比 3.5%増)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、 6.815 百万円(前期比 1.918 百万円支出増)となりま した。

これは主に、長期借入金の返済による支出が前期に比べ 1,164 百万円減少する一方で、自己株式 の取得による支出 4,525 百万円(前期比 157.6%増) 配当金の支払額 3,144 百万円(前期比 44.7% 増)など資金減少によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率(%)	72.9	73.4	73.8	71.8
時価ベースの自己資本比率(%)	288.4	229.4	196.6	168.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	32.6	42.1	24.9	25.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	108.2	274.3	369.2	425.8

(注)自己資本比率 :自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- (注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- (注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全 ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロ ー計算書の利息の支払額を使用しております。

利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 (3)

当社は、適正な利益を確保してこれを株主の皆様に還元することを経営上の最重要政策の一つと



考えており、これまでも安定的な配当の継続を基本にしつつ、業績の推移や財務状況を勘案し、増 配あるいは株式分割を実施してまいりました。当期も利益配当金を20円増配し、年間配当金を80 円から 100 円とさせていただく予定であります。また、次期については、年間配当金を 120 円とさ せていただく予定であります。

今後の利益配分に関しましても、業績動向、新事業への投資ならびに経営基盤を強固なものとす るため内部留保などを勘案しつつ、総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針とし、連結ベー スの配当性向を近い将来30%程度に引き上げる方針であります。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度末において認識しているUSSグループの事業等のリスクは、次のとおりであり ます。

業界に対する法規制等

オートオークション事業ならびに中古自動車等買取販売事業は、昭和24年制定の「古物営業法」 による規制の対象となっております。

オートオークション事業については、所轄する公安委員会に届け出て同委員会発行の「古物市場 主許可証」を、また、中古自動車等買取販売事業については、同所轄公安委員会発行の「古物商許 可証」を所持しなければなりません。

これらの許認可は、諸規制への抵触や資格要件未達によって取り消されることがあります。また、 規制要件の変更や追加があった場合には、会員に対し不利となる形で事業内容を変更しなければな らないことがあり得ます。

関連当事者等との取引

USSグループの会員の多くは中古自動車販売業者であり、その中にはUSSグループの役員、 もしくはその親族が所有しているものもあります。これは、当社設立当初、オークション出品車両 確保を目的として中古自動車販売業者等に広く出資を募るとともに役員への就任を要請したためで あります。現在、これらの役員等の所有する会社による出品台数はUSSグループ全体の出品台数 に対してそれなりの割合を占めています。これらの役員がUSSグループの役員を退任した場合、 出品台数が減少しないとの保証はありません。

会員およびオークション参加の勧誘および確保について

USSグループの事業にとって、新会員の勧誘、既存会員の確保、会員のオークション参加促進 は重要な施策となります。しかし、下記の場合などには、これら施策に支障が生じる可能性があり ます。

- 競合会社がUSSグループの提供しないサービス、施設又は便益を提供する場合
- ・ オークション会場での出品台数・成約率が競合会社と比べて低い場合
- ・ 役員および従業員の行為がUSSグループの評判に悪影響を与える場合
- ・ 大口出品業者が、何らかの理由で他の販路を選ぶ場合

出品車両の調達について

オートオークション事業はオークション出品車両の調達に大きく依存しており、車両の供給が不



足する場合には、最適な規模でのオークション開催ができない可能性があります。

現状、出品車両の調達は大口出品業者にある程度依存しており、USSグループはこれらの業者 の参加促進のために、平成 11 年 3 月期から手数料の大口割引制度を実施しています。将来USSグ ループが手数料などの条件を変更した場合には、これらの大口出品業者等の出品台数に影響を与え る可能性があります。また、今後とも必要な出品台数を確保できるという保証はなく、これが事業 および経営成績に影響を与える可能性があります。

成約率の低下について

USSグループは成約率(オークションの出品車両のうち売買契約が締結された割合)の低下を 経験しています。成約率の低下は、出品車両台数に影響を与える可能性があります。

既存設備拡張の限界について

USSグループの既存設備における事業拡張については、必要とする駐車スペースの確保等の面 で能力に限界があります。駐車スペースの拡張には、土地の購入、賃借または立体駐車場の建設な ど、大規模な設備投資が必要となります。

USSグループの一部のオークション会場は、都市部に近く、かつ周囲に利用できる大規模な土 地は少なく、各種用途制限等もあることから、既存設備拡張のため必要とする土地を確保すること が困難となる場合があります。

新しい施設に関連するリスクについて

USSグループはオークション会場の新設ならびに同業者の買収により事業を拡大しております が、今後とも事業拡大のために、会場の新設、同業者の買収や提携を進める可能性があります。こ のような事業拡大には下記のようなリスクを伴います。

- ・ 新設や買収したオークション会場で十分な量の会員または出品車両を確保できない可能性が あります。
- ・ 買収や合併に際しては、偶発債務もしくは簿外債務、経営上の問題、権利の瑕疵など、不確実 な要因が残る場合があります。
- 事業の拡張によって拡大、複雑化する組織を適切に監督するため、当社の経営負担は増大する 可能性があります。
- ・オークション会場の拡張や移転をするためには、当局による各種許認可を取得する必要があり ます。これら許認可の取得に支障が生じた場合には、計画を遅延または中止しなくてはならな い可能性があります。

市場全体の成長の限界について

現在、日本における自動車流通市場は成熟しており、成長の余地は大きくはないものと考えられ ます。また、日本における自動車保有台数は近年伸び率が鈍化しています。USSグループの事業 は、オークションの利用者にとって有益な中古自動車流通システムを開発し、これを浸透させるこ とが重要でありますが、USSグループが競合他社を凌ぎ、市場シェアを拡大することができない 場合には、収益の減少、成長率の低下等に結びつく可能性があります。



競争について

これまでUSSグループは各営業地域のオークション会場において高いシェアを確保してきまし た。しかし、競合他社が積極的な事業の拡大を行ったり、合併や提携を進めた場合、これらの企業 がUSSグループにとって対抗できない大規模な施設、サービス、その他便益を提供する可能性が あります。一方、自動車メーカー等がその系列販売会社の流通網を活用し、新たな中古自動車の流 通形態を構築したときには、強力な競争相手となり得ます。競争の激化はUSSグループの成長性、 収益性に悪影響を与えかねません。またUSSグループが設定する手数料および各種料金は、常に 競合他社よりも低水準であるという保証はありません。

急激な技術革新について

現車オークション、衛星オークションおよびインターネットを通じたオークション情報提供に関 しては、急激な技術革新と顧客の需要の変化が市場の特徴となっており、USSグループの将来の 成功は、急激な技術革新、サービス競争の激化、需要レベルの高度化に対応していくことができる か否かによって決まります。しかしながらこれらの変化に順応できない場合、USSグループの事 業、財政状態および業績は影響を受ける可能性があります。さらに競合するオークション会場が一 層高度な電子商取引技術等を広範に取り入れた場合、USSグループはその対応のために相当な出 費を余儀なくされる可能性があります。これらの出費はUSSグループの財源を圧迫し、事業計画 の変更や、財政状態および業績に影響を与えるということもあり得ます。一方、USSグループが これらの技術を利用した競争力のあるサービスの提供を行うことができるという保証はありません。

従業員の雇用および維持について

USSグループの継続的な成長は、経営陣ならびに幹部職員の雇用継続と有能な新職員の採用に 大きく依存しています。高い能力を持った人材をめぐる獲得競争は激しいものであり、USSグル ープが今後とも有能な職員を採用し、現職員を維持できるという保証はありません。

当社グループの集中管理について

当社の連結対象子会社の管理業務全般は、当社統括本部財務部および総務部にて集中管理をして おり、データのバックアップをとるなどの対策を講じているものの、システムに何らかの支障が生 じた場合には、業務に影響を与える可能性があります。

会員情報の管理について

当社グループの会員数は、平成 19 年 3 月 31 日現在、現車会員 40,959 名、テレビ会員 6,132 名、 インターネット会員 17,465 名となっております。これらの会員の情報が漏洩した場合には、当社グ ループに対する信用の失墜につながり、業績に影響を与える可能性があります。

2.企業集団の状況

当社および当社の子会社(16社)および関連会社(3社)で構成されており、オートオークションを中心に事業を行って おります。その主な事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。 なお、これらは事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

オートオークション事業(当社を含む16社)

当社および当社の子会社(連結子会社である㈱ユー・エス・エス岡山他8社)および関連会社㈱藤岡インター・オー トオークションは中古自動車販売業者を会員とするオートオークションの運営をしております。また、当社は、通信衛 星中継テレビ・オートオークションの運営とテレビ・オークション専用端末の販売を行っております。連結子会社であ る㈱ユー・エス物流は、オートオークションの出品車・落札車の運搬、引廻しを行っております。㈱カークエストは、 インターネット中古自動車情報サービスを行っております。㈱USSサポートサービスは、オークション会員向けに金 融サービス等を行っております。

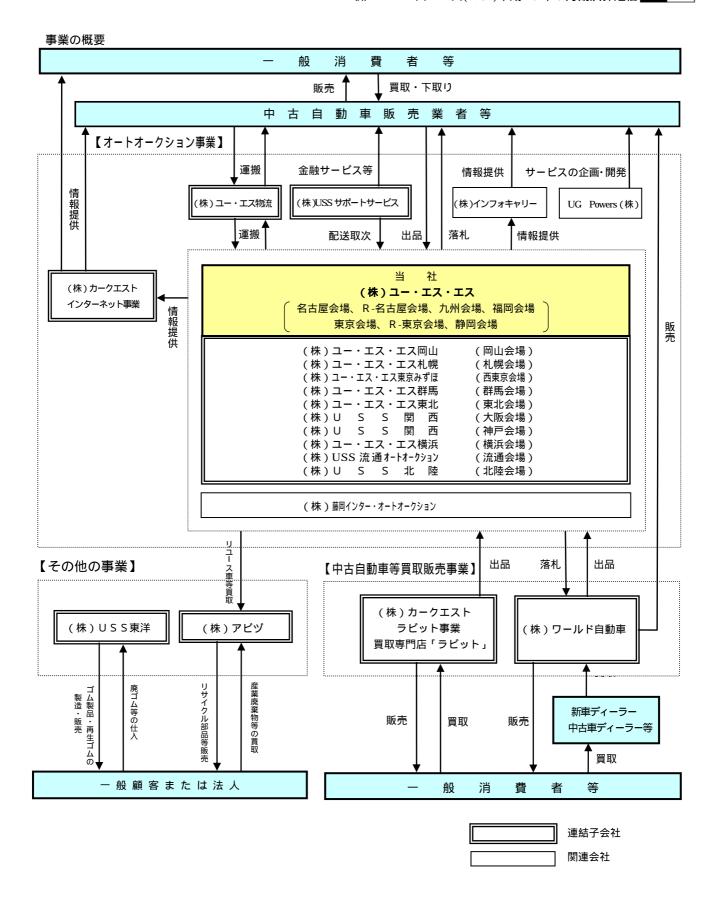
関連会社である UG Powers㈱は、自動車関連事業者向けサービスの企画・開発を行っております。また、㈱インフォ キャリーは、携帯電話中古自動車情報サービスを行っております。

中古自動車等買取販売事業(2社)

連結子会社である㈱カークエストは、中古自動車買取販売事業を行っております。連結子会社である㈱ワールド自動 車は、事故現状車の買取販売事業を行っております。

その他の事業 (2社)

連結子会社である㈱アビヅは、廃自動車等のリサイクル事業を行っております。連結子会社である㈱USS東洋は、 廃ゴムのリサイクル事業を行っております。



- (注)1.上記の子会社は、すべて連結対象会社であります。
 - 2. UG Powers 株式会社(愛知県東海市、資本金 10,000 千円、当社所有割合 50%)は、事業企画会社であり、平成 18 年4月3日に設立いたしました。
 - 3. 関連会社UG Powers 株式会社および株式会社インフォキャリーは重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外し ております。
 - 4.株式会社藤岡インター・オートオークションは、平成 19 年 2 月 1 に新たに株式を取得し、持分法適用関連会社になり ました。
 - 5. 株式会社USSリサイクルオートオークションは、経営および業務の効率化を図るため、平成 18年 10月1日をもって 当社に吸収合併いたしました。
 - 6.株式会社USS関西は、関西地区の業務の効率化およびシェア向上のため、株式会社ユー・エス・エス大阪と株式会社 USS神戸を、平成19年3月1日付で合併させたものであります。
 - 7. 株式会社USS北陸は、北陸地区の営業基盤強化のため、平成19年3月1日付で株式会社ケーユーエィ北陸を100% 出資子会社とし、同日付で商号を変更したものであります。



連結子会社の状況

				*** \T	1/E 1_ 3			関 係	内 容	
名称	住 所	資 本 金	主な		権に対		役員の 兼 任		営業上	設備の
			事 業 内 容	直接所有	間 接 所 有	合 計	当 社役 員	資金取引	の取引	賃貸借
株 式 会 社 ユー・エス・エス岡山	岡山県赤磐市	千円 20,000	中古自動車の オークション 会 場 運 営	% 100	% -	% 100	名 5	千円 -	中継料・落 札 手 数 料 等	-
株 式 会 社 ユー・エス・エス札幌	北海道江別市	50,000	中古自動車の オークション 会 場 運 営	100	-	100	5	借入金 700,000	中継料・落 札 手 数 料 等	土地建物構築物
株 式 会 社ユー・エス・エス東京みずほ	東京都西多摩郡瑞穂町	200,000	中古自動車の オークション 会 場 運 営	90	-	90	5	-	中継料・落 札 手 数 料 等	土 地構築物
株 式 会 社 ユー・エス・エス群馬	群馬県藤岡市	250,000	中古自動車の オークション 会 場 運 営	100	-	100	4	借入金 1,400,000	中継料・落 札 手 数 料 等	土地建物構築物
株 式 会 社 ユー・エス・エス東北	宮 城 県	100,000	中古自動車の オークション 会 場 運 営	100	-	100	3	借入金 1,100,000	中継料・落 札 手 数 料 等	土地建物構 築 物
株 式 会 社 U S S 関 西	大阪府大阪市西淀川区	90,000	中古自動車の オークション 会 場 運 営	100	-	100	6	借入金 200,000	中継料・落 札 手 数 料 等	土地建物構 築 物
株 式 会 社 ユー・エス・エス横浜	神奈川県横浜市鶴見区	50,000	中古自動車の オークション 会 場 運 営	100	-	100	5	-	中継料・落 札 手 数 料 等	土地建物 構 築 物
株 式 会 社 U S S 流通オートオークション	埼 玉 県越 谷 市	11,250	中古自動車の オークション 会 場 運 営	100	-	100	5	-	中継料・落 札 手 数 料 等	-
株 式 会 社 U S S 新 潟	新潟県見附市	50,000	中古自動車の オークション 会 場 運 営	100	-	100	5	貸付金 327,000	-	-
株 式 会 社 U S S 北 陸	石川県加賀市	60,000	中古自動車の オークション 会 場 運 営	100	-	100	5	貸付金 160,000	中継料・落 札 手 数 料 等	-
株 式 会 社カークエスト	東京都中央区	318,300	中古自動車の 買取販売および インターネット による情報提供	84.8	-	84.8	2	-	指値落札 料の支払 等	-
株 式 会 社 ユー・エス物流	愛 知 県東 海 市	30,000	貨物自動車運送	100	-	100	6	借入金 1,000,000	出の 手数 料 も も も も も も も も も も も も も	建物
株 式 会 社 USS サポートサービス	愛 知 県東 海 市	45,000	金融サービス業	100	-	100	6	貸付金 900,000	書類配送 にかか手 取次手数	建物
株式会社ワールド自動車	千葉県野田市	63,028	事 故 現 状 車 の 買 取 販 売	91.5	-	91.5	5	-	出品車両 にかかる 手数料等	土地建物 構 築 物
株 式 会 社 ア ビ ヅ	愛知県 名古屋市港	270,000	廃自動車等の リサイクル事業	51	-	51	6	貸付金 659,479	廃自動車 の売上等	土地建物 構 築 物
株 式 会 社 U S S 東 洋	群馬県前橋市	100,000	廃 ゴ ム の リサイクル事業	100	-	100	6	貸付金 390,000	-	建物

- (注) 1.株式会社 USS 新潟の運営による新潟会場は、平成19年3月31日現在では開設しておりません。
 - 2.株式会社 USS 関西は、平成 19年3月1日付で、株式会社 USS 神戸(当社出資比率 100%)を存続会社として株式 会社ユー・エス・エス大阪(当社出資比率 100%)を吸収合併し、商号を変更したものであります。
 - 3.株式会社 USS 北陸は、平成 19年3月1日付で、株式会社ケーユーエィ北陸を株式交換により完全子会社化し、商 号を変更したものであります。

持分法適用関連会社の状況

平成19年2月1日付で発行済株式の39%を取得した株式会社藤岡インター・オートオークションを持分法適用関連会社と しております。



3.経営方針

[会社の経営の基本方針]

社会に貢献できる中古車流通総合企業を目指します。

お客様や社会に信頼される企業を目指します。

グループ総合力により変化に対応できる企業を目指します。

将来のUSSグループを担う自立した人材を育成します。

株主を重視した経営を行います。

[目標とする経営指標]

USSグループでは、「Project 3 4 3」と称して 2009 年 3 月期までに出品台数 300 万台、業界シ ェア 40%、連結経常利益 300 億円の中期的な数値目標を掲げております。

[会社の対処すべき課題]

自動車流通市場は、新車および中古車登録台数ともに、ここ数年ほぼ横這いで推移しており、大 きな伸びは期待できない状況にあります。中古車オートオークション市場は、インターネットを利 用してセリに参加できるシステムの普及など会員の利便性向上を目指した競争が激化するとともに、 今後他社との事業提携による合従連衡がさらに進むものと思われます。

当社は、このような経営環境をしっかり認識し、なお一層の経営基盤の強化に努める所存であり ます。

オートオークション事業においては、引き続き地域ごとに圧倒的シェアを獲得する「地域一番会 場戦略」を継続して既存会場のさらなる拡大・強化を図ります。関西地区の営業基盤を強化してシ ェア拡大を図るほか、インターネットを介して現車会場に直接参加できる「USSインターネット ライブ」システムを浸透させ、新規会員の獲得に努めるとともに成約率の向上を目指します。

中古自動車等買取販売事業においては、「ラビット」は一新したブランドイメージの浸透に努め認 知度向上を図るほか、事故現状車買取販売事業の営業拠点を拡大し買取台数の増加に努めます。

その他の事業においては、リサイクル事業について廃自動車以外のリサイクル取扱量を向上させ、 総合リサイクル業を目指します。

4.連結財務諸表等

借

退職給付引当金

役員退職慰労引当金

再評価に係る繰延税金負債

保 証

債 合

合

期

1)

自

1. 長

2.

3.

4.

5.

古

負

預

定

金

金

計

計

イ.連結貸借対照表

(単位:千円) 当連結会計年度(A) 前連結会計年度(B) 比較増減 期別 (平成19年3月31日現在) (平成18年3月31日現在) (A)-(B) 科目 金 額 構成比 金 額 構成比 金 増減率 % (資産の部) 流 動 産 現金および預金 21,149,728 19,995,280 1,154,448 10,844,687 オークション貸勘定 14,983,374 4,138,687 受取手形および売掛金 1,957,762 713,673 1,244,089 な 卸 資 産 1,061,845 762,443 299,401 4. 5. 前 払 費 用 182,962 357,680 174,718 延 税 金 資 6. 繰 産 961,673 709,868 251,805 その他の流動資産 816,222 992.388 176,165 貸 倒 引 当 9,346 金 46,604 37,257 産 合 流 動 箵 計 41,066,965 28.1 34,338,763 26.0 6,728,201 19.6 固 資 産 定 (1)有 形 固 定 産 建物および構築物 36,793,638 33,975,537 2,818,101 1. 2. 機械装置および運搬具 1.706.655 1.862.322 155.666 3. 器具および備品 3.546.234 3.791.113 244.879 4. 土 地 48,910,213 45,032,134 3,878,078 仮 建 設 勘 定 1,519,643 200,895 1,318,748 有 形 固 定 資 産 計 92,476,385 63.3 84,862,002 64.3 7,614,382 9.0 (2)無形固定資 産 3,090,083 1. 連 結 調 整 定 3,090,083 2,532,418 2,532,418 ത ħ h その他の無形固定資産 1,173,700 930,541 243,158 形固定資産 3,706,118 4,020,625 314,506 3.1 7.8 (3) 投資 その他の資産 投 資 有 価 証 券 1,405,226 1,808,214 402,988 2. 녙 期 貸 付 金 7,937 9,188 1,250 25,052 3. 前 払 年 金 費 用 38.503 13.451 長 期 4. 前 払 費 用 792,811 548,153 244.658 繰 延 税 金 資 65,129 産 5. 622.542 557.413 6. 再評価に係る繰延税金資産 3.358.980 3.350.255 8.725 3.269 7. 投 動 産 1.719.513 1.722.783 箵 不 その他の投資その他の資産 1,095,172 1,369,391 274,219 貸 倒 引 当 金 117,745 388,126 270,381 投資その他の資産計 8,922,943 8,687,229 235,713 6.1 6.6 2.7 固 資 産 合 105,105,446 71.9 97,569,858 74.0 7,535,588 7.7 計 箵 146,172,412 100.0 131,908,621 100.0 14,263,790 産 合 計 10.8 (負債の部) 流 動 負 倩 オークション借勘定 16,811,230 12,422,247 4,388,982 1. 2. 支払手形および買掛金 527,390 336,782 190,608 3. 短 期 借入 余 2,305,920 2,200,000 105,920 未 払 法 人 税 555,922 4. 等 5,945,162 5,389,240 5. 預 IJ 金 2,822,869 2,813,119 9,749 6. 賞 与 引 当 金 417,013 337,931 79,081 7. その他の流動負 倩 3,680,556 2,992,379 688,177 流 動 負 債 合 計 32,510,142 22.2 26,491,700 20.1 6,018,441 22.7 固 定 負 倩

5.3

27.5

3,049,420

114,851

421,953

470,725

3,617,080

7,674,031

40,184,173

3,000,000

95,023

382.080

470,725

5.6

25.7

3,401,950

7,349,780

33,841,481

49,420

19,827

39,872

215,130

324,250

6,342,692

4.4

18.7



	_							(単位:	1 円/
科 目	期別	当連結会計年度(A)		前連結会	会計年度(B)		F	比較増減	
(少数株主持分) 少数株主持分 少数株主持分 少数株主持分 小 本 金		(平成 19年3月31日現	生)	(平成 18年	F3月 31 日現在	E)	(A) - (B)	
(少数株主持分) 少数株主持分 少数株主持分 「資本の部) I 資本類余金 田利益類余金 V その他有価証券評価差額金 V その他有価証券評価差額金 V その他有価証券評価差額金 V も計算を使います。	科目	金 額	構成比	金	額	構成比	金	額	増減率
少数株主持分 (資本の部)			%			%			%
「資本の部)	(少数株主持分)								
I 資 本 金 1 18,249,454 13.8	少数株主持分	_ _	_		675,609	0.5		_	_
Ⅱ 資 本 剰 余 金 Ⅲ 利 益 剰 余 金 Ⅳ 土 地 再 評 価 差 額 金 Ⅴ その他有価証券評価差額金 Ⅵ 自 己 株 式 資 本 合 計 負債、少数株主持分および資本合計 (純資産の部) Ⅰ 株 主 資 本 金 1. 資 本 金 27,360,285 20.7 - 58,140,646 44.1 - 0 △4,979,982 △3.8 - 389,196 0.3 - △1,768,070 △1.3 - 97,391,530 73.8 - 131,908,621 100.0 - 131,908,621 100.0 - 14,979,982 △3.8 - ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	(資本の部)								
Ⅲ 利 益 剰 余 金			_		18,249,454			_	_
IV 土 地 再 評 価 差 額 金		_	_		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			_	_
V その他有価証券評価差額金		_				1		_	_
VI 自 己 株 式 資 本 合 計 負債、少数株主持分および資本合計 (純資産の部)		_			, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			_	_
資本合計 負債、少数株主持分および資本合計 (純資産の部)			_					_	_
負債、少数株主持分および資本合計			_			-			_
(純資産の部) I 株 主 資 本 18,581,613 12.7 $ -$ 2. 資 本 剰 余 金 27,692,443 18.9 $ -$ 3. 利 益 剰 余 金 69,237,340 47.4 $ -$ 4. 自 己 株 式 \triangle 5,770,053 \triangle 3.9 $ -$					97,391,530			_	_
I 株 主 資 本 18,581,613 12.7	負債、少数株主持分および資本合計				131,908,621	100.0			_
1. 資 本 金 2. 資 本 剰 3. 利 益 剰 4. 自 己 株 大 $\frac{\Delta}{5}$,770,053 $\frac{\Delta}{3}$.9 大 $\frac{\Delta}{5}$,770,053 $\frac{\Delta}{5}$.1									
2. 資本利余金 27,692,443 18.9									
3. 利益剰余金 69,237,340 47.4		, , ,			_	_		_	_
4. 自 己 株 式 △5,770,053 △3.9 — — — — — — — — — — — — — — — — — — —		, , ,			_	_		_	_
株 主 資 本 合 計 109,741,343 75.1					_	_		_	_
			-		_	_			_
┃ Ⅲ 評 価 ・換 算 差 額 等 		109,741,343	75.1		_	_		_	_
1. その他有価証券評価差額金 223,310 0.1		,			_	-		_	-
2. 土地再評価差額金			-		_	-			-
評価・換算差額等合計		$\triangle 4,755,672$			_	-		_	-
Ⅲ 少 数 株 主 持 分			-		_	_		_	-
純 資 産 合 計 105,988,238 72.5 - - -	純 資 産 合 計	105,988,238	72.5		_	_			_
負債純資産合計 146,172,412 100.0	負 債 純 資 産 合 計	146,172,412	100.0		_	_			_

(単位:千円)

口.連結損益計算書

当連結会計年度(A) 期別 前連結会計年度(B) 比較増減 自 平成18年4月1日 自 平成17年4月1日 (A)-(B) 至 平成 19年3月31日 至 平成 18年 3月 31日 科 目 金 金 金 쬠 百分比 額 百分比 額 増減率 % % % 7.2 100.0 100.0 売 Н 高 64,568,884 60.243.484 4,325,399 売 侕 Н 27,580,367 42.7 25,794,500 42.8 1,785,866 6.9 売 繎 益 Н 利 36,988,517 57.3 34,448,984 57.2 2.539.533 7.4 販売費および一般管理費 1.115.432 1.269.861 154.428 広 告 盲 伝 費 1. 2. 販 売 促 進 費 1,731,998 1,469,094 262,903 3. 貸倒引当金繰入額 17,478 22,884 5,406 394,201 335,002 4. 役 員 報 酬 59,199 従業員給料・賞与 3,245,146 3,186,412 58,734 5. 役 賞 与 83,200 83,200 6. 昌 賞与引当金繰入額 7. 205,069 178,267 26,801 8. 減 価 却 費 487,556 386,103 101,452 課 9. 和 税 公 227,323 330,672 103,348 連結調整勘定償却額 10. 626.756 626,756 額 777,487 11. ത れん償却 777.487 車 税 180,507 12. 法 199,424 18.917 13. 7 ത 他 3.686.939 12,171,259 18.9 3.359.582 11,345,145 18.8 327.357 826,113 7.3 랠 利 益 24,817,257 38.4 23,103,838 38.4 1,713,419 7.4 営 ЦΣ 益 受 取 利 息 20.241 11.054 9.187 1. 2. 不 動産賃 貸収入 176,599 146,296 30,303 保 険 解 約 配 当 金 3. 10,108 4,465 5,642 受 22,071 373 4. λ 補 償 金 22,445 受 取 手 数 料 28,884 23,534 5,349 5. 6. 雑 収 λ 375,973 634,252 1.0 325,330 532,753 0.9 50,643 101,499 19.1 営 用 支 払 利 息 49,531 56,240 6,708 1. 2. シンジケート団借入金借入手数料 3,000 3,682 682 不動産賃貸原価 3. 11,951 11,951 32,323 損 失 雑 26,244 90,727 6,078 4. 0.1 92,245 0.21,518 1.6 益 経 常 利 25,360,782 39.3 23,544,346 39.1 1,816,436 7.7 特 別 利 益 1. 固定資産売却益 151.105 158,297 7.192 貸倒引当金戻入益 23,782 2. 38,330 14,547 投資有価証券売却益 569.786 569.786 3. その他特別利益 174.888 0.3 4,927 4,927 4. 771.341 1.3 596.453 77.3 特 別 損 失 固定資産売却損 692 26.278 1. 25.586 2. 固定資産除却損 34,490 753,840 719,350 3. 役員退職慰労金 12,700 12,700 投資有価証券評価損 22,798 4. 22,798 27,206 5. 減 損 捐 失 12,852 14,353 6. 訴 訟 決 金 408,044 408,044 7. 前期損益修正損 46,112 46,112 その他特別損失 22,448 116,595 0.2 13,270 1,264,138 2.1 9,178 1,147,542 90.8 税金等調整前当期純利益 25,419,075 39.4 23,051,549 38.3 2,367,525 10.3 法人税、住民税および事業税 10,864,817 9,567,523 1,297,293 法 人 税 等 調 整 164,503 10,700,314 16.6 75,856 9,643,380 16.0 240,360 1,056,933 11.0 少 数 利 益 327,851 0.5 204,622 0.4 123,229 60.2 主 当 14,390,909 22.3 13,203,546 21.9 1,187,362 9.0 期 純 利

八.連結剰余金計算書

(単位:千円)

八、任帅初水业时开目	(十四・113)
期別	前連結会計年度
	(自 平成 17 年 4 月 1 日)
	│
科目	金額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	24,755,843
資本剰余金増加高	
1. 増資による新株の発行	669,074
2. 株式交換に伴う資本剰余金増加高	1,935,367 2,604,441
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	27,360,285
	, ,
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	47,167,642
利益剰余金増加高	,,,,,,
1. 当 期 純 利 益	13,203,546 13,203,546
利益剰余金減少高	2, 22, 22, 22, 22, 22, 22, 22, 22, 22,
	2,172,948
1. 能	55,975
2. 12	1,618 2,230,542
利益剰余金期末残高	58,140,646

二.連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本					
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	18,249,454	27,360,285	58,140,646	1,768,070	101,982,316	
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	332,158	332,158	-	-	664,316	
剰余金の配当	-	-	3,144,220	-	3,144,220	
利益処分による役員賞与	-	-	74,220	-	74,220	
当期純利益	-	-	14,390,909	-	14,390,909	
自己株式の取得	-	-	-	4,525,785	4,525,785	
自己株式の処分	-	-	75,773	523,801	448,028	
株主資本以外の項目の						
連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	
連結会計年度中の変動額合計	332,158	332,158	11,096,694	4,001,983	7,759,027	
平成 19 年 3 月 31 日残高	18,581,613	27,692,443	69,237,340	5,770,053	109,741,343	

	その他有価証	土地再評価	評価・換算	少数株主持分	純資産合計
	券評価差額金	差額金	差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	389,196	4,979,982	4,590,786	675,609	98,067,140
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	664,316
剰余金の配当	-	-	-	-	3,144,220
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	74,220
当期純利益	-	-	-	-	14,390,909
自己株式の取得	-	-	-	-	4,525,785
自己株式の処分	-	-	•	-	448,028
株主資本以外の項目の	165 006	999	164,886	226 057	162,070
連結会計年度中の変動額(純額)	165,886	999	104,000	326,957	102,070
連結会計年度中の変動額合計	165,886	999	164,886	326,957	7,921,098
平成 19 年 3 月 31 日残高	223,310	4,978,983	4,755,672	1,002,567	105,988,238



二.連結キャッシュ・フロー計算書

期別	当連結会計年度(A)	前連結会計年度(B)	11454674
	〔自 平成18年4月1日〕	(自 平成17年4月1日)	比較増減
	【至 平成19年3月31日】	【至 平成18年3月31日】	(A)-(B)
科目	金額	金額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純利益	25,419,075	23,051,549	2,367,525
2.減価償却費および償却費	5,253,657	4,198,999	1,054,658
3.減 損 損 失	12,852	27,206	14,353
4 . 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	-	626,756	626,756
5.の れ ん 償 却 額	777,487	-	777,487
6.貸 倒 引 当 金 の 減 少 額	264,348	104,649	159,698
7.賞 与 引 当 金 の 増 加 額	76,415	19,561	56,854
8.退職給付引当金の増減額	6,626	44,059	50,686
9.役員退職慰労引当金の増加額	39,872	26,188	13,683
10.受取利息および受取配当金	25,606	17,098	8,507
11.支 払 利 息	49,531	56,240	6,708
12.投資有価証券売却益	-	569,786	569,786
13.有 価 証 券 評 価 損	-	22,798	22,798
14.有形固定資産除売却損益	118,079	525,026	643,105
15.無形固定資産除売却損	50	3,341	3,291
16.訴 訟 解 決 金	-	408,044	408,044
1 7 . オ ー ク シ ョ ン 勘 定 の 減 少 額	248,366	852,012	603,646
18. 受取手形および売掛金の増加額	1,244,089	73,821	1,170,267
19.支払手形および買掛金の増加額	190,608	336,782	146,174
20.預り金の増減額	18,222	1,411,019	1,429,242
21.役員賞与の支払額	74,220	58,975	15,245
22.そ の 他	1,033,660	755,402	1,789,063
小	31,363,639	29,941,733	1,421,905
23.利息および配当金の受取額	15,006	15,808	801
24.利息の支払額	49,336	56,523	7,186
25.訴訟解決金の支払額	-	408,044	408,044
26.法 人 税 等 の 支 払 額	10,319,566	8,624,953	1,694,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,009,743	20,868,021	141,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	500.000	050 000	070.000
1.定期預金純増減額	500,000	353,999	853,999
2.有形固定資産の取得による支出	13,186,420	12,739,467	446,953
3.有形固定資産の売却による収入	231,669	197,373	34,295
4.無形固定資産の取得による支出	454,713	371,565	83,147
5.投資有価証券の取得による支出	300,000	001.000	300,000
6.投資有価証券の売却による収入	472,677	991,866	519,188
7.長期前払費用の増加による支出 8.連結子会社の株式取得による支出	137,401	150,403	13,001
8 . 連 結 ナ 会 在 の 休 丸 取 侍 に よ る 文 田 9 . 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	404 123,303	122 205	426
9 ・理論範囲の変更を持つ主会位株式の取得による収入 10・その他	211,990	122,805	497
		156,916	55,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,539,299	12,147,305	391,994



			(単位:十円)
期別	当連結会計年度(A) 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	前連結会計年度(B) (自 平成17年4月1日) 至 平成18年3月31日)	比較増減 (A) - (B)
科目	金額	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・減収を 1.短期借入れに済にによるる人の 2.長期借入れに済にによるる。 3.長期借入金の預りにによるる。 4.預り保証金の預りにによるる。 5.社債の発にによるる支収収支 5.社債の発送によるるよるを 6.社数株主か自己株式の買取にるる。 9.連結己株式の取得による。 10.自 金の取得にある。 11.配 当金の配当金の	金額 610,000 2,450,000 1,844,660 283,918 89,564 - 664,316 - - 4,525,785 3,144,220	金額 624,950 2,000,000 3,009,060 510,630 266,040 200,000 707,483 176,400 260,000 1,757,057 2,172,948 2,400	金額 14,950 450,000 1,164,400 226,711 176,475 200,000 43,167 176,400 260,000 2,768,727 971,271 2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,815,995	4,897,943	1,918,052
現金および現金同等物の増加額	1,654,448	3,822,772	2,168,324
現金および現金同等物の期首残高	19,495,280	15,672,507	3,822,772
現金および現金同等物の期末残高	21,149,728	19,495,280	1,654,448
	l	l	

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#1 00	ツまれるも左右	兴油什么也 左 <i>在</i>
期間	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成18年4月1日	自 平成17年4月1日
項目	└ 至 平成 19 年 3 月 31 日 ┘	し 至 平成 18 年 3 月 31 日 ^ノ
1.連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されております。	子会社はすべて連結されております。
	当該連結子会社は、下記の 16 社でありま	当該連結子会社は、下記の 16 社でありま
	す。	ਰ
	株式会社ユー・エス・エス岡山	株式会社ユー・エス・エス岡山
	株式会社ユー・エス・エス札幌	株式会社ユー・エス・エス札幌
	株式会社ユー・エス・エス東京みずほ	株式会社ユー・エス・エス東京みずほ
	株式会社ユー・エス・エス群馬	株式会社ユー・エス・エス群馬
	株式会社カークエスト	株式会社カークエスト
	株式会社ユー・エス物流	株式会社ユー・エス物流
	株式会社ユー・エス・エス東北	株式会社ユー・エス・エス東北
	株式会社USS関西	株式会社ユー・エス・エス大阪
	株式会社ユー・エス・エス横浜	株式会社ユー・エス・エス横浜
	株式会社ワールド自動車	株式会社ワールド自動車
	株式会社アビヅ	株式会社USSリサイクルオートオークショ
	株式会社USS流通オートオークション	ン
	株式会社USS東洋	株式会社アビヅ
	株式会社USSサポートサービス	株式会社USS神戸
	株式会社USS新潟	株式会社USS流通オートオークション
	株式会社USS北陸	株式会社USS東洋
	上記のうち、株式会社USS新潟について	株式会社USSサポートサービス
	は、当連結会計年度において新たに設立した ため連結の範囲に含めております。 株式会社USS関西については、平成19年 3月1日付で株式会社USS神戸が株式会社 ユー・エス・エス大阪を吸収合併し、同日付 で株式会社USS神戸を株式会社USS関西 に商号変更いたしました。 なお、株式会社USS北陸ついては、平成 19年3月1日付で株式交換により全株式を取 得したため、当連結会計年度において連結の 範囲に含めております。	上記のうち、株式会社USS東洋については、平成17年4月28日付で全株式を取得し、株式会社USSサポートサービスについては、当連結会計年度において新たに設立したためそれぞれ連結の範囲に含めております。なお、株式会社USS流通オートオークションは、平成17年10月1日付で株式会社アールエーエィに吸収合併されました。また、同日付で株式会社アールエーエィを株式会社USS流通オートオークションに商号変更いたしました。
2 . 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社は下記の1社であります。 株式会社藤岡インター・オートオークション なお、株式会社藤岡インター・オートオークションは、平成19年2月1日に新たに株式 を取得したため、当連結会計年度において持 分法適用の関連会社に含めております。 株式会社インフォキャリーおよび UG Powers 株式会社は、事業における影響および 金額的重要性が軽微であるため、持分法の適 用範囲から除外しております。	持分法適用会社はありません。 株式会社インフォキャリーは、事業における影響および金額的重要性が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、上記1.2以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を 省略します。



(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日) 至 平成 19 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業 会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益 および税金等調整前当期純利益は、それぞれ 83,200 千円減 少しております。	-
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の 部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委 員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号) を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は104,985,671 千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度 における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後 の連結財務諸表規則により作成しております。	
(企業結合会計基準および事業分離等会計基準) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(平成 15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」 (企業会計基準7号 平成17年12月27日)ならびに「企 業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指 針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。	

(表示方法の変更)

当連結会計年度	前連結会計年度
(自 平成18年4月1日)	┌ 自 平成 17 年 4 月 1 日 ↑
└至 平成 19 年 3 月 31 日 │	至 平成 18 年 3 月 31 日
(連結貸借対照表)	
前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記さ	-
れていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示して	
おります。	
(連結損益計算書) 1. 「不動産賃貸原価」は、前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に表示していましたが、金額的に重要性が増したため当連結会計年度において別掲いたしました。前連結会計年度における当該金額は4,791千円であります。 2. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。	
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として 掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」 と表示しております。	



(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 17年4月1日 至 平成 18年3月31日)

(単位:千円)

				•		
	オートオークション事業	中古自動車等買取販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売	44,271,733	13,516,936	2,454,815	60,243,484	-	60,243,484
上高						
(2)セグメント間の内部	566,427	-	3,480	569,908	569,908	-
売上高又は振替高						
計	44,838,160	13,516,936	2,458,296	60,813,392	569,908	60,243,484
営業費用	22,162,268	13,356,245	2,452,153	37,970,667	831,021	37,139,646
営業利益	22,675,891	160,690	6,142	22,842,725	261,113	23,103,838
資産、減価償却費および						
資本的支出						
資産	124,498,834	4,112,769	4,548,575	133,160,179	1,251,558	131,908,621
減価償却費	3,694,889	62,744	384,878	4,142,512	-	4,142,512
資本的支出	12,586,403	52,046	568,799	13,207,249	-	13,207,249

(注)1.事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2.その他の事業は、株式会社アビヅの廃自動車等のリサイクル事業と平成17年4月に子会社化した株式会社USS 東洋の廃ゴムのリサイクル事業を区分しております。

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	700 千五万 1	<u> </u>	13 + 3 /3 31 /3)		(+ <u>+</u> <u>+</u> 1 1 1 1 1 1 1 1 1
	オートオークション事業	中古自動車等買取販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売	47,707,965	12,888,381	3,972,537	64,568,884	-	64,568,884
上高						
(2)セグメント間の内部	517,488	12	1,908	519,409	519,409	-
売上高又は振替高						
計	48,225,454	12,888,394	3,974,445	65,088,294	519,409	64,568,884
営業費用	24,049,972	12,905,479	3,561,713	40,517,165	765,539	39,751,626
営業利益(または営業損失)	24,175,481	17,085	412,731	24,571,128	246,129	24,817,257
資産、減価償却費および						
資本的支出						
資産	139,511,349	3,858,997	4,739,650	148,109,996	1,937,584	146,172,412
減価償却費	4,571,152	80,207	516,363	5,167,723	-	5,167,723
資本的支出	12,845,277	157,646	397,290	13,400,213	-	13,400,213

(注)1.事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

- 2.その他の事業は、株式会社アビヅの廃自動車等のリサイクル事業と株式会社 USS 東洋の廃ゴムのリサイクル事業 を区分しております。
- 3.会計方針の変更(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞 与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、 従来の方法によった場合に比べて、「オートオークション事業」の営業費用は83,200 千円増加し、営業利益が 同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、 該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省 略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決 算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

期 別項 目	当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 株 当 た り 純 資 産 額 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	3,287 円 75 銭 447 円 12 銭 446 円 62 銭	3,008円92銭 407円08銭 406円03銭

(注)1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	14,390,909	13,203,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	•	74,220
(うち役員賞与金)	(-)	(74,220)
普通株式に係る当期純利益(千円)	14,390,909	13,129,326
期中平均株式数(千株)	32,185	32,251
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	1	-
普通株式増加数(千株)	35	83
(うち転換社債)	(-)	(18)
(うち新株予約権)	(35)	(64)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成 16 年 6 月 29 日 (新株予約権 19,650 個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成 16 年 6 月 29 日 (新株予約権 21,650 個)



(4)事業の状況

(a)オートオークション事業

オートオークション実績

期別	当連結会計年度	前連結会計年度
	「自 平成 18 年 4 月 1 日 〕	「自 平成17年4月1日 │
項目	【至 平成 19 年 3 月 31 日 │	【至 平成 18 年 3 月 31 日 ∫
出 品 台 数	2,840,129 台	2,662,653 台
成 約 台 数	1,541,521 台	1,408,478 台
成 約 率	54.3 %	52.9 %
成約車両金額	877,579 百万円	790,882 百万円
開催回数	795 回	762 回

(注)成約車両金額は、オートオークションによる成約(落札)車両取扱高であり、車両代金(消費税等を含まず)の総額であり ます。

登録会員数 (名)

期別	当連結会計年度末	前連結会計年度末
区分	(平成 19年3月31日現在)	(平成 18年3月31日現在)
現車オークション登録会員数	40,959	37,157
TVオートオークション登録会員数	6,132	6,648
インターネット情報サービス登録会員数	17,465	16,338

種類別販売(営業収益)の実績

(単位:千円)

	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成18年4月1日)	「自 平成 17 年 4 月 1 日 〕
項目		し至 平成 19 年 3 月 31 日 ∫	し至 平成 18 年 3 月 31 日 ∫
出 品 手 数	料	13,972,768	13,187,819
成 約 手 数	料	11,469,298	10,622,501
落 札 手 数	料	14,437,348	12,605,794
商品売上	高	1,142,568	1,150,040
その他の営業	収入	6,685,981	6,705,577
合	計	47,707,965	44,271,733

(注)上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

会場別販売(営業収益)の実績

(単位:千円)

<u></u>		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
期別	当連結会計年度	前連結会計年度
	「 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕	∫ 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕
項目	【至 平成 19 年 3 月 31 日 ∫	至 平成 18年3月31日
名 古 屋 会 場	6,287,232	6,457,790
R - 名 古 屋 会 場	1,621,231	1,355,250
九 州 会 場	2,594,595	2,459,683
福岡会場	881,770	853,608
東京会場	11,619,080	10,503,442
R - 東京会場	1,087,541	895,993
静	1,535,517	1,219,631
岡 山 会 場	1,201,426	1,172,237
札 幌 会 場	2,153,683	1,882,313
西東京会場	1,048,660	1,054,946
群 馬 会 場	1,728,213	1,645,612
東北会場	1,722,016	1,451,907
大 阪 会 場	1,859,172	1,847,841
神 戸 会 場	916,526	562,477
横 浜 会 場	3,557,251	2,969,059
流 通 会 場	1,969,612	2,011,029
U S 物 流	388,607	442,931
TVオートオークション	3,066,842	3,508,474
インターネット情報サービス	2,455,210	1,977,501
サポートサービス	13,771	-
合 計	47,707,965	44,271,733

(注)上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。



(b)中古自動車等買取販売事業

中古自動車買取店舗数 (店舗)

期別区分	当連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
中古自動車買取店舗数	252 (236)	352 (337)

(注)店舗数(内書)は、フランチャイジーの店舗数であります。

種類別販売(営業収益)の実績

(単位:千円)

期 別項 目	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
中 古 自 動 車 買 取 販 売 事 故 現 状 車 買 取 販 売	7,489,041 5,399,340	7,817,014 5,699,922
合 計	12,888,381	13,516,936

(注)上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

(c)その他の事業

種類別販売(営業収益)の実績

(単位:千円)

	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		「自 平成18年4月1日 〕	「自 平成17年4月1日 〕
項		至 平成 19 年 3 月 31 日	至 平成 18 年 3 月 31 日 」
	廃自動車等のリサイクル	2,880,970	1,425,367
	廃ゴムのリサイクル	1,091,566	1,029,447
	合 計	3,972,537	2,454,815

(注)上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

財務諸表等

貸借対昭表 (単位:千円)

イ.貸借対照表 期 別				第 2	6期(B)	H	(単位:千円)			
נינו נוא		(平成 19 年 3 月 31 日現在)			5 別 (B) F 3 月 31 日現∂	在)		(A) - (B)		
科目	金	額	構成比	金	額	構成比	金	額	増減率	
		H.	%		H.	%		Ar.	%	
(資産の部)										
流動資産										
1. 現金および預金		6,294,740			7,837,292			1,542,551		
2. オークション貸勘定		10,841,427			8,312,389			2,529,038		
3. 受取手形および売掛金		227,361			196,593			30,767		
4. 商 品		155,191			28,630			126,561		
5. 貯 蔵 品		23,535			26,288			2,753		
6. 前 払 費 用		74,264			74,840			575		
7. 繰 延 税 金 資 産		442,361			401,454			40,907		
8. 関係会社短期貸付金		1,857,580			1,919,950			62,369		
9. 未 収 入 金		202,869			287,168			84,298		
10. その他の流動資産		219,193			105,011			114,181		
貸 倒 引 当 金		1,476			4,200		<u> </u>	2,724	1	
流動資産合計		20,337,049	17.1		19,185,418	17.4		1,151,631	6.	
固 定 資 産										
(1)有 形 固 定 資 産										
1. 建 物		11,089,761			10,911,278			178,482		
2. 構 築 物		3,666,995			4,220,143			553,147		
3. 車 両 運 搬 具		71,825			54,776			17,048		
4. 器 具 お よ び 備 品		1,909,347			2,525,262			615,915		
5. 土 地		26,640,269			22,698,352			3,941,917		
6. 建 設 仮 勘 定		1,442,300			-			1,442,300		
有 形 固 定 資 産 計		44,820,499	37.7		40,409,814	36.6		4,410,685	10.	
(2)無 形 固 定 資 産										
1. 借 地 権		227,511			227,511			-		
2. ソフトウェア		334,400			207,018			127,382		
3. その他の無形固定資産		27,914			42,122			14,208	1	
無形固定資産計		589,826	0.5		476,653	0.4		113,173	23.	
(3)投資その他の資産										
1. 投資有価証券		1,358,700			1,799,689			440,988		
2. 関係会社株式		4,088,361			3,610,429			477,932		
3. 出 資 金		14,000			12,000			2,000		
4. 関係会社長期貸付金		578,899			1,000,000			421,100		
5. 破産更生等債権		8,077			12,492			4,415		
6. 前 払 年 金 費 用		38,503			13,451			25,052		
7. 長期前払費用		754,227			215,771			538,455		
8. 繰 延 税 金 資 産		268,110			147,215			120,894		
9. 再評価に係る繰延税金資産		3,351,254			3,350,255			999		
10. 積 立 保 険 料		127,171			126,968			202		
11. 投 資 不 動 産		42,003,346			39,400,671			2,602,674		
12. その他の投資その他の資産		607,363			606,272			1,091		
貸 倒 引 当 金		7,277			11,692			4,415	4	
投資その他の資産計		53,190,738	44.7		50,283,524	45.6	<u> </u>	2,907,213	5.8	
固定資産合計		98,601,065	82.9		91,169,992	82.6	<u> </u>	7,431,073	8.2	
資 産 合 計		118,938,115	100.0		110,355,410	100.0	<u> </u>	8,582,704	7.8	
									<u> </u>	

特目						1	(単位:千円)			
計画 金	期別	第 27 期(A)		_						
(計画	N D									
次		金	額			額		金	額	
1. 貝 掛 金 2、 オークション 日本語 2 1,000,000 1,500,000 1,500,000 666				%			%			%
2. メークション信用定			5.071			5 70C			794	
3. 財 規 信 人 金 4.400,000 2.165,000 1.500,000 666,000 748,018 770,000 666,000 748,018 748,018 748,018 748,018 748,018 748,018 770,000 718,000 771,000 771,000 771,000 771,000 771,000 771,000 771,000 771,000 771,000 770,000 770,000 770,000 770,000 770,000 770,000 770,000 770,000 770,000 770,000 770,000 770,000 770,000 770,000 770,000 770,000 770,000 770,000 <th></th>										
4. 1 年内退开予定長期相入金										
5. 未 払 金 3,810,000 151,259 111,917 201,4835 112,228 114,279 20,9 1 45 3,301,000 770,000 39,342 42,344 11,180 111,1917 42,342,344 11,180 11,1917 42,342,342 11,180 11,1917 42,342,344 11,180 11,1917 42,342,344 11,180 11,1917 42,3										
6. 未 払 法 人 根 等										
7. 未 払 費 用 151.259 111.917 33,342 42,344 42,344 42,344 9. 質 5 引 当金 112.228 111.228 111.228 71.898 42,344 71.898 112.228 71.898 42.344 71.898 112.228 71.898 42.344 71.898 11.228 71.898 42.344 71.898 11.228 71.898 11.228 71.898 42.344 71.898 16.6 60 22.01.000 20.00 23.000,000 20.00 3.817.064 16.6 60 49.900 3.707.000 40.492 40.493 40.493 40.493 40.493										
8. 預 リ 金 1,1974,835 10、その他の流動負債 1,874,835 10、その他の流動負債 1,5 円 機 1 人 金 1,874,835 10、その他の流動負債 1,5 円 機 1 人 金 2,855,165 2,26 2,26 23,039,100 20.9 3,818,7664 16.6 16.6 16.6 16.6 16.6 16.6 16.6 1										
1. 日本の他の活動負債 180.292 22.6 184.579 20.9 3.817.064 16.6	8. 預 り 金		1,974,835			2,017,179			42,344	
流動負債合計園 定負債 26,856,165 22,6 23,039,100 20,9 3,817,064 16.6 1. 長期借入金 2,501,000 3,000,000 379,480 40,492 40,492 96,600 40,492 96,600 6.8 28,396,682 25,7 3,455,157 12.2 2,501,000 4,993,674 4,2 5,357,581 4.8 361,907 6.8 96,600 4.9 96,600 6.8 22,951,620 25,7 3,455,157 12.2 22,951,620 25,7 3,455,157 12.2 22,951,620 20.8 25,7 3,455,157 12.2 22,951,620 20.8 25,7 3,455,157 12.2 22,951,620 20.8 25,7 3,455,157 12.2 22,951,620 20.8	9. 賞 与 引 当 金		184,126			112,228			71,898	
歴 定 負 億 1. 長 期 借 入 金 2.501,000 419,973 4	10. その他の流動負債		180,292			184,579			4,286	
1. 長期借入金 2,501,000 (19,74) 3,000,000 (19,78) 4,499,000 (19,78) 40,499 (19,77) 40,499,6074 (19,78) 40,499,6074 (19,78) 42 (19,78) 5,357,581 (18,24) 48 (19,78) 301,907 (18,28) 68 (19,78) 301,907 (18,28) 68 (19,78) 301,907 (18,28) 68 (19,78) 48 (19,78) 301,907 (18,28) 68 (19,78) 48 (19,78) 301,907 (18,28) 68 (19,78) 48 (19,78) 301,907 (18,28) 68 (19,78) 301,907 (18,28) 68 (19,78) 301,907 (18,28) 68 (19,78) 301,907 (18,28) 68 (19,78) 48 (19,78) 68 (19,78) 68 (19,78) 48 (19,78) 48 (19,78) 68 (19,78) 48 (19,78) 48 (19,78) 48 (19,78) 48 (19,78) 48 (19,78) 48 (19,78) 48 (19,78) 48 (19,78) 48 (19,78) 48 (19,78) 49 (19,78)	流動負債合計		26,856,165	22.6		23,039,100	20.9		3,817,064	16.6
2. 役員退職配労引当金 419,973 4,95,674 4,2 379,400 4,8 92 96,600 6,000 1,978,100 4,0 40,902 96,600 6,000 1,978,100 6,000 34,55,157 12.2 (資本の部) 本金費										
3. 預 リ 保 証 金 固 定 負 債 合 計 負 債 合 計 負 債 合 計 負 債 合 計 負 債 合 計 付 付 付 付									-	
固定負債合計			·							
負債合計										1
資本本 剰 余 金							1			
資本本			31,851,840	26.8		28,396,682	25.7		3,455,157	12.2
資本 東 係 金 -						10.040.17	4.0.5			
1. 資本 準備金 資産 制余金合計 利益 剰余金合計 利益 利益 準備金 2. 任 意積立金 5. 利益 準備金 2. 世典 評価差額金 子の他有価証券評価差額金 1. 利 素金合計 負債 資本合計 負債 資本合計 3. 利 益 剰余金合計 2. 資本 剩余金合計 2. 資本 剩余金合計 2. 資本 剩余金合計 3. 利 益 剩余金合計 2. 資本 剩余金合計 2. 資本 剩余金合計 2. 资本 有金 数 23.283.778 18.581.613 15.6 2			-	-		18,249,454	16.5		-	-
資本剩余金合計 22,951,620 20.8 - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>00.051.000</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>					00.051.000					
利益 剰余 金 1. 利益 準備 金		-			22,931,020	22 051 620	20.0			
1. 利益準備金 - - 370.469 37,05,000 - - - - - - - - - - - - - - - - -			-	-		22,951,620	20.8		-	_
2. 任 意 積 立 金 - - 37,705,000 9,041,039 - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - -		_			370 469			_		
3. 当期未処分利益 利益剰余金合計 土地再評価差額金 合 己 株 式 資 本 合 計 負 債 資 本 合 計 負 債 資 本 合 計 負 債 資 本 合 計 (抗資産の部) - 日本の他有価証券評価差額金 - 日本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の		-						_		
利益剰余金合計		_						_		
土地再評価差額金			_	_	0,0,0 0	47.116.508	42.7		_	_
- Cの他有価証券評価差額金 自 己 株 式 資 本 合 計 負 債 資 本 合 計 負 債 資 本 合 計 1. 資 本 金 2. 資 本 剩 余 金 (1) 資 本 準 備 金 資 本 剩 余 金 (1) 利 益 準 備 金 (2) その他利益剩余金 別 途 積 立 金 規 越 利 益 剩 余 金 別 途 積 立 金 提 越 利 益 剩 余 金 別 企 看 立 金 (2) その他利益剩余金 別 企 看 立 金 提 越 利 益 剩 余 金 12.671.139 利 益 剩 余 金 12.671.139			_	_					_	_
自 己 株 式 資 本 合 計 自 債 資 本 合 計			-	_					-	_
負債資本合計			-	-			1.6		-	-
(純資産の部) 株 主 資 本 1. 資 本 金 18.581,613 2. 資 本 剰 余 金 23,283,778 資 本 剰 余 金 合計 23,283,778 3. 利 益 剰 余 金 23,283,778 (1) 利 益 準 備 金 370,469 (2) その他利益 剰 余 金 42,705,000 線 越 利 益 剰 余 金 合計 42,705,000 4. 自 己 株 式 株 主 資 本 合 計 評 価 ・ 換 算 差 額 等 55,746,609 1. その他有価証券評価差額金 91,841,947 77.2	資 本 合 計		-	-		81,958,728	74.3		-	-
株 主 資 本 1. 資 本 金 2. 資 本 剰 余 金 23,283,778 (1) 資 本 準 備 金 23,283,778 資本 利 余 金 合 計 23,283,778 (1) 利 益 準 備 金 370,469 (2) その他利益剰余金別途積立金42,705,000線越利益剰余金別・金利益剰余金別・金利益剰余金別・金利益剰余金別・金利益剰余金別・金利益利金・金の付益・金額・金の付益・金額・金の付益・金額・金の付益・金額・金の付益・金額・金の付益・金額・金の付益・金額・金の付益・金額・金の付益・金額・金の付益・金額・金の付益・金額・金の付益・金額・金の付益・金額・金の付益・金額・金の付益・金額・金の付益・金額・金額・金の付益・金額・金の付益・金額・金の付益・金額・金の付益・金額・金額・金額・金額・金額・金額・金額・金額・金額・金額・金額・金額・金額・	負 債 資 本 合 計		-	-		110,355,410	100.0		-	-
1. 資 本 金 2. 資 本 剰 余 (1) 資 本 準 備 資 本 利 金 (1) 利 益 類 余 (1) 利 益 準 備 金 (2) その他利益剰余金 42,705,000 - - 線越利益剰余金 42,705,000 12,671,139 - - 4. 自 己 株 式 4.9 - - 4. 自 己 株 式 4.9 - - - 評価・換算差額等 223,310 0.2 - - - - 223,310 0.2 - - - - 223,310 0.2 - - - - 223,310 0.2 - - - - 223,310 0.2 - - - - 223,310 0.2 - - - - 223,310 0.2 - - - - 223,310 0.2 - - - - 223,310 0.2 - - - - 223,310 0.2 -	(純資産の部)									
2. 資本利余金 23,283,778 (1) 資本利余金合計 23,283,778 (3) 科益利余金別途積立金組2,705,000 線越利益剩余金別途積立金組2,705,000 線越利益剩余金別途積立金組2,705,000 線域利益剩余金別2,671,139 - (4) 白田	株 主 資 本									
(1) 資本準備金 資本剰余金合計 23,283,778 3. 利益剰余金 (1) 利益準備金 370,469 (2) その他利益剰余金 別 途積立金 繰越利益剰余金合計 42,705,000 12,671,139 利益剩余金合計 55,746,609 4.9 4. 自己株式 株主資本合計 評価・換算差額等合計 統資産合計 51,841,947 77.2 23,283,778 19.6 19.6 - -	1. 資 本 金		18,581,613	15.6		-	-		-	-
資本剰余金合計 23,283,778 19.6 -	2. 資 本 剰 余 金									
3. 利益剰余金 370,469 (2) その他利益剰余金別 途積立金 投2,705,000 操越利益剰余金別 6 計 係主資本合計 係 算差額等合計 依 資産合計	(1) 資 本 準 備 金	23,283,778			-			-		
(1) 利益準備金 370,469 -	資 本 剰 余 金 合 計		23,283,778	19.6		-	-		-	-
(2) その他利益剰余金 別 途 積 立 金 繰越利益剰余金 利益剰余金合計 42,705,000 12,671,139 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -										
別 途 積 立 金 42,705,000 繰 越 利 益 剰 余 金 12,671,139 利 益 剰 余 金 合 計 55,746,609 46.9 4. 自 己 株 式 株 主 資 本 合 計 5,770,053 4.9 評 価・換 算 差 額 等 91,841,947 77.2 1. その他有価証券評価差額金 223,310 0.2		370,469			-			-		
繰越利益剰余金 12,671,139 利益剰余金合計 55,746,609 4. 自己株式 5,770,053 株主資本合計 91,841,947 77.2 - 評価・換算差額等 223,310 1. その他有価証券評価差額金 223,310 2. 土地再評価差額金 4,978,983 4.2 - 評価・換算差額等合計 4,755,672 4.0 - 87,086,275 73.2 - -										
利益剰余金合計 4. 自 己株式 株主資本合計 評価・換算差額等 1. その他有価証券評価差額金 定土地再評価差額金 評価・換算差額等合計 純資産合計 55,746,609 46.9					-			-		
4. 自 己 株 式 株 主 資 本 合 計 株 主 資 本 合 計 評価・換 算 差 額 等 5,770,053 4.9		12,671,139			-			-		
株 主 資 本 合 計 91,841,947 77.2						-	-		-	-
評価・換算差額等 223,310 0.2 1. その他有価証券評価差額金 4,978,983 4.2 2. 土地再評価差額金 4,978,983 4.2 評価・換算差額等合計 4,755,672 4.0 純資產合計 87,086,275 73.2						-	-		-	-
1. その他有価証券評価差額金 223,310 0.2			91,841,947	77.2		-	-		-	-
2. 土地再評価差額金 4,978,983 4.2 - - - - 評価・換算差額等合計 4,755,672 4.0 - - - - 純資產合計 87,086,275 73.2 - - - -				_						
評価・換算差額等合計 4,755,672 4.0 純 資 産 合 計 87,086,275 73.2						-	-		-	-
純 資 産 合 計 87,086,275 73.2						-	-		-	-
						-	-		-	-
負債純資産合計 118,938,115 100.0						-	-		-	-
	負 債 純 資 産 合 計		118,938,115	100.0		-	-		-	-

口 指益計算書 (単位:千円)

用 上 高	口.損益計算書								(単位:	千円)		
自 平成 18年4月 1日 全 平成 18年3月 31日 全 解	期別	第 2	7期(A)		第 2	6期(B)			· 恭 描 注			
全 平成 19年3月31日		(自 平成	18年4月1日	∃)	(自 平成	(自 平成17年4月1日)						
用 上 高		至 平成	19年3月31日	∃J				(A) - (🖪)			
用 上 高	科目	金	額	百分比	金	額	百分比	金	額	増減率		
1. オークション関連収入 27,888,815 710,666 28,579,481 100,0 598,430 26,374,830 100,0 1112,235 2,204,650 8.4 114,487 1.4				%			%			%		
1. オークション関連収入 27,888,815 710,666 28,579,481 100,0 598,430 26,374,830 100,0 1112,235 2,204,650 8.4 114,487 1.4	· 売 上 高											
来上原信 1. オークション四連原信 (1)従業員給料・賞与 1.231,306 (2)貿与引当全線人額 116,978 10,074 (4)会集 整備費 581,936 (5)質備料料 533,499 567,480 339,90 (6)減循償却費 2,198,181 (7)運 費 1.124,807 (8)通信費 503,798 495,750 (10)和稅公課 298,669 (11)元 の 他 296,961 (1)而品期首たな卸高 29,575 (2)当期商品仕入高 673,534 合 1. 553,191 547,918 売上原価 売上総利益協 703,110 155,191 547,918 売上総利益 703,110 155,191 547,918 売上総利益 703,110 155,191 547,918 売上総利益 703,110 155,191 547,918 売上総利益 703,100 547,918 高、売足進費 717,059 573,237 143,821 (242,444 99,063 13,400 69,80 13,400 6		27,868,815			25,776,400			2,092,414				
1. オークション即達原信 (1) 従業員給料・貴与 (2) 買与引当金繰入額 (5) 賃 信 料 581,936 (5) 賃 信 期 費 2,198,181 (7) 運 賃 賃 11,24,807 (8) 通 信 費 503,798 (9) 消 耗 品 費 503,798 (1) 利 税 公 課 298,669 (1) 可 配 制 社 上 原 信 (1) 商品期首たな卸高 合 (1) 商品期首たな卸高 合 (2) 当期商品仕入高 合 第五 上 原 信 (1) 商品期首たな卸高 合 (7) 運 賃 買 1,124,807 (1) 可 配 税 公 課 298,669 (2) 当期商品仕入高 合 第五 上 原 信 (3) 商品期末たな卸高 合 (7) 第五 社 原 信 (3) 商品期末たな卸高 合 (3) 商品期末たな卸高 合 (3) 商品期末たな卸高 合 (3) 商品期末たな卸高 合 (3) 高品期末たな卸高 合 (3) 高品別末たな卸高 合 (3) 高品別末たな卸高 合 (3) 高品別末たな卸高 合 (3) 高品別またび一般管理費 1. 販 売 手 数 料 2. 広 告 宣 伝 賈 112,464 2. 広 告 宣 伝 賈 112,464 2. 広 告 宣 伝 賈 112,464 3. 販 売 是 企 接 賈 717,059 4. 貸倒引当金繰入額 1. 463 6. 従業員給料・質与 633,807 7. 役員員 實 与 60,300 よ 漢目引当金繰入額 40,492 1. 法定福利および厚生費 109,957 1. 後日 費 56,088 12. 滅 信 價 却 費 12,688 10. 法定福利および厚生費 109,957 10. (24) 自19,957 10. (24) 自19,957 11. (24) 自19,957 10. (24) 自19,957 11. (25) 自19,957 12. (26) 551 129,990 13,440,450 14,457 19,430 10. (24) 自19,957 11,55,300 17,100 11,55,300 17,100 18,44,457 18,44,457 19,44,457		710,666	28,579,481	100.0	598,430	26,374,830	100.0	112,235	2,204,650	8.4		
1. オークション即達原信 (1) 従業員給料・貴与 (2) 買与引当金繰入額 (5) 賃 信 料 581,936 (5) 賃 信 期 費 2,198,181 (7) 運 賃 賃 11,24,807 (8) 通 信 費 503,798 (9) 消 耗 品 費 503,798 (1) 利 税 公 課 298,669 (1) 可 配 制 社 上 原 信 (1) 商品期首たな卸高 合 (1) 商品期首たな卸高 合 (2) 当期商品仕入高 合 第五 上 原 信 (1) 商品期首たな卸高 合 (7) 運 賃 買 1,124,807 (1) 可 配 税 公 課 298,669 (2) 当期商品仕入高 合 第五 上 原 信 (3) 商品期末たな卸高 合 (7) 第五 社 原 信 (3) 商品期末たな卸高 合 (3) 商品期末たな卸高 合 (3) 商品期末たな卸高 合 (3) 商品期末たな卸高 合 (3) 高品期末たな卸高 合 (3) 高品別末たな卸高 合 (3) 高品別末たな卸高 合 (3) 高品別末たな卸高 合 (3) 高品別またび一般管理費 1. 販 売 手 数 料 2. 広 告 宣 伝 賈 112,464 2. 広 告 宣 伝 賈 112,464 2. 広 告 宣 伝 賈 112,464 3. 販 売 是 企 接 賈 717,059 4. 貸倒引当金繰入額 1. 463 6. 従業員給料・質与 633,807 7. 役員員 實 与 60,300 よ 漢目引当金繰入額 40,492 1. 法定福利および厚生費 109,957 1. 後日 費 56,088 12. 滅 信 價 却 費 12,688 10. 法定福利および厚生費 109,957 10. (24) 自19,957 10. (24) 自19,957 11. (24) 自19,957 10. (24) 自19,957 11. (25) 自19,957 12. (26) 551 129,990 13,440,450 14,457 19,430 10. (24) 自19,957 11,55,300 17,100 11,55,300 17,100 18,44,457 18,44,457 19,44,457												
(1)従業員給料・賞与 (2)實与引生金操入師 (16,978 (2)實与引生金操入師 (16,978 (2)實方引生金操入師 (4)会 場 驚 備 費 (581,936 (5)賃 借 料 533,499 (6)滅 価 信 力 費 (10,74 (7)運 賃 581,936 (7)運 賃 76,785 (8)通 信 費 503,798 (9)消 耗 品 費 (298,669 (10)租 稅 公 渡 (298,669 (11)元 の 他 (11)元 の 他 (11)元 の 他 (11)元 原 価 (11)元												
(3)法定福利および厚生費 581,936 (5)責 借 費 581,936 (5)責 借 野 2,198.181 (7)運 賃 1,124.807 (8)通 信 費 389,069 (10)租 税 公 課 298,669 (10)租 税 公 課 298,669 (11)元 の 他 690,961 (1)商品期首にな卸高 29,575 (2)当期商品仕入高 673,534 方形 155,191 547,918 元 上 原 価 (1)商品期首にな卸高 29,575 (2)当期商品仕入高 673,534 方 12,080 (10)		1,231,306			1,147,611			83,694				
(4)会 場 警 備 費 581,936 (5)質 借 料 533,499 (5)減 価 償 却 費 2198,181 (7)運 賃 1,124,807 (8)通 信 費 503,798 (9)消 耗 品 費 298,669 (10)租 税 公 課 298,669 (11)元 の 他 960,961 8,137,082 929,719 923,852 7,549,145 22,566 (1)位 租 税 公 課 298,669 (1)位 校 1)位 (1)税 局 服 市 丘 众 而 673,534 合 (1)位 (1)税 局 抵 公 而 673,534 合 (1)位 (1)位 (1)位 (1)位 (1)位 (1)位 (1)位 (1)位	(2)賞与引当金繰入額	116,978			72,491			44,487				
(5)賃 借 料 533.499 (6)減 価 償 却 費 2,198.181 (7)適 賃 (7)適 賃 賃 (124.807 (8)適 信 費 503.798 (9)消 耗 品 費 389.069 (10)租 税 公 課 298.669 (10)租 税 公 課 298.669 (11)費 の 他 960.961 8,137.082 29.719 923.852 7,549.145 22.56 (10)租 成 公 課 298.669 (11)費 の 他 960.961 8,137.082 29.719 923.852 7,549.145 5.619 37,109 587.937 25.51	(3)法定福利および厚生費	197,872			187,798			10,074				
(6)減 価 僕 却 費 2,198,181 (7)運 質 1,124,807 (8)通 信 費 503,798 (9)消 耗 品 費 298,669 (10)和 税 公 課 298,669 (11)そ の 他 960,961 (11)そ の 他 960,961 (11)高品期首たな卸高 29,575 (2)当期商品仕入高 673,534 合 155,191 547,918	(4)会 場 警 備 費	581,936			510,399			71,536				
(7)運 賃 1,124,807 (8)通 信 費 503,798 (9)消 耗 品 費 389,069 (11)元 の 他 960,961 (1)元 の 日本 1元 の 1元	(5)賃 借 料	533,499			567,480			33,980				
(8)通信費 503,798 389,069 (9)消耗品費 389,069 (11) 利和 税 公課 298,669 960,961 8,137,082 293,852 7,549,145 2,256 1,049 37,109 587,937 2,3955 (10)和 税 公課 298,669 960,961 8,137,082 2,3955 (1)商品期首たな卸高 29,575 (2)当期商品仕入高 673,534 方法 原価 703,110 547,918 表上原価 155,191 547,918 表上原価 155,191 547,918 446,558 28,630 417,928 7,967,073 (18,407,757 位置 11,2464 99,063 13,400 13,		2,198,181			1,904,693			293,488				
(9)消耗品費 389,069 (10)租税公 288,669 (11) その他 960,961 8,137,082 29,575 (2) 期商品仕入高 673,534 合計 703,110 155,191 547,918 売上原価 155,191 547,918 売上原価 8,885,001 売上原価 8,885,001 19,894,479 69.6 11,486,722 11,486,733 11,486,722 11,486,73,73,73 11,486,722 11,486,73,73,73 11,486,722 11,486,722 11,486,73,73,73 11,486,722 11,486,73 11,486,722 11,486,73 11,486,73 11,4		1,124,807			1,048,022			76,785				
(10)租 税 公 課 298,669 960,961 8,137,082 299,719 923,852 7,549,145 37,109 587,937 2587,337 25		1			495,750			8,048				
(11) そ の 他 960,961 8,137,082 2 商品 売上原価 (1)商品期首たな卸高 29,575 (2)当期商品仕入高 673,534 合 計 703,110 (3)商品期末たな卸高 155,191 547,918 売上原価 8,685,001 元上線利益 19,894,479 (69.6 版売費および一般管理費 1. 販売手数料 396,980 2 422,444 16,58 99,063 13,400 573,237 143,821 4. 貸倒引当金繰入額 1,463 6.203 4,740					7			·				
2 商品売上原価(1)商品期首たな卸高 29,575 673,534 合計 703,110 23,955 422,603 446,558 422,603 250,931 256,551 129,990 売上原価売上原価売売上原価売売上線利益販売費および一般管理費1.販売費および一般管理費1.販売では費112,464 3.販売では費112,464 3.販売促進費 717,059 4.貸倒引当金繰入額 1,463 5.役員報酬 253,851 6.従業員給料・賞与 633,807 7.役役員 賞与 60,300 8.賞与引当金繰入額 40,492 10.法定福利および厚生費 109,957 11.賃借料 56,088 10.法定福利および厚生費 109,957 11.賃借料 56,088 12.減価價償却費 226,878 11. 23,955 422,603 446,558 28,630 417,928 9,063 18,407,757 30.2 7,967,073 30.2 7,967,073 69.8 717,928 154,536 9,9063 13,400 154,536 195,930 578,935 60,300 8. 賞与引当金繰入額 40,492 32,033 10.法定福利および厚生費 109,957 11.賃借料 56,088 12.減価價償却費 226,878 13.通信費 77,552 60,050 79,358 23,331 15.支払手数料 316,502 14.消耗品費 56,027 17,502 14.消耗品費 56,027 17,502 14.消耗品費 56,027 17,502 14.消耗品費 56,027 17,502 14.消耗品費 56,027 17,552 16. 和稅公課 327,404 17. その他 345,799 3,799,776 13.3 336,926 3,244,475 12.3 8,872 555,300 17.1					7			·				
(1)商品期首たな卸高 合	` ,	960,961	8,137,082		923,852	7,549,145		37,109	587,937			
(2)当期商品仕入高 673.534 計 703.110 547.918 名.												
合 計 703,110 155,191 547,918 446,558 28,630 417,928 256,551 129,990 売上原価売上総利益販売費および一般管理費 8,685,001 19,894,479 69.6 18,407,757 69.8 1,466,722 8.1 1. 販売手数料 396,980 242,444 99,063 13,400 13,400 3. 販売促進費 717,059 573,237 143,821 4,740 4. 貸倒引当金繰入額 1,463 6,203 4,740 57,921 6. 従業員給料・貸与 633,807 578,895 54,911 60,300 8. 賞与引当金繰入額 67,147 39,736 27,410 60,300 8. 賞与引当金繰入額 40,492 32,033 8,458 10. 法定福利および厚生費 109,957 100,264 9,693 11. 賃 借 料 56,088 51,320 4,768 12. 減 価 償 却 費 226,878 180,961 45,917 13. 通 信 費 77,552 60,050 17,502 14. 消 耗 品 費 56,027 79,358 23,331 15. 支 払 手 数 料 316,502 244,430 72,071 16. 租 税 公 課 327,404 423,618 423,618 96,214 17. そ の 他 345,799 3,799,776 13.3 336,926 3,244,475 12.3 8,8872 555,300 17.1		·			7			·				
155,191 547,918 28,630 417,928 30.2 717,928 9.0 1.486,722 8.1 1.55,191 1.55	1											
売 上 原 価売 上 総 利 益			7.47.040		7	447,000		·	400.000			
売上総利益 販売費および一般管理費 19,894,479 69.6 18,407,757 69.8 1,486,722 8.1 1. 販売費および一般管理費 1. 販売手数料 396,980 242,444 99,063 13,400 13,400 143,821 4,740 143,821 4,740 573,237 143,821 4,740 579,921 579,921 579,921 579,921 579,921 578,895 54,911 60,300 8,458 10,300 8,458 10,300 8,458 10,264 8,458 10,264 8,458 10,264 11,502 4,768 12,303 10,460 17,502 4,768 17,502 4,768 17,502 </td <td></td> <td>155,191</td> <td>•</td> <td></td> <td>28,630</td> <td></td> <td></td> <td>126,561</td> <td></td> <td></td>		155,191	•		28,630			126,561				
販売費および一般管理費 1. 販 売 手 数 料 2. 広 告 宣 伝 費 396,980 2. 広 告 宣 伝 費 4. 貸倒引当金繰入額 5. 役 員 報 酬 5. 役 員 質 与 633,807 7. 役 員 賞 与 60,300 8. 賞与引当金繰入額 9. 役員退職賦労引当金繰入額 40,492 10. 法定福利および厚生費 10. 法定福利および厚生費 11. 賃 借 料 56,088 12. 減 価 償 却 費 226,878 12. 減 価 償 却 費 226,878 13. 通 信 費 77,552 14. 消 耗 品 費 56,027 15. 支 払 手 数 料 396,980 242,444 99,063 13,400 143,821 4,740 99,063 113,400 143,821 4,740 195,930 57,921 578,895 54,911 578,895 54,911 32,033 8,458 100,264 9,693 11. 賃 借 料 56,088 12. 減 価 償 却 費 226,878 13. 通 信 費 77,552 60,050 14. 消 耗 品 費 56,027 79,358 23,331 15. 支 払 手 数 料 316,502 16. 租 税 公 課 327,404 17. そ の 他 345,799 3,799,776 13.3 336,926 3,244,475 12.3 8,872 555,300 17.1				-						9.0		
1. 販売手数料 396,980 242,444 154,536 2. 広告宣伝費 112,464 99,063 13,400 3. 販売促進費 717,059 573,237 143,821 4. 貸倒引当金繰入額 1,463 6,203 4,740 5. 役員報酬 633,807 578,895 54,911 7. 役員賞与 60,300 - 60,300 8. 賞与引当金繰入額 40,492 32,033 8,458 10. 法定福利および厚生費 109,957 100,264 9,693 11. 賃借料 56,088 51,320 4,768 12. 減価價償却費 226,878 180,961 45,917 13. 通信費 77,552 60,050 17,502 14. 消耗品費 56,027 79,358 23,331 15. 支払手数料 316,502 244,430 72,071 16. 租稅公課 327,404 423,618 96,214 17. その他 345,799 3,799,776 13.3 336,926 3,244,475 12.3 8,872 555,300 17.1			19,894,479	69.6		18,407,757	69.8		1,486,722	8.1		
2. 広告宣伝費 112,464 99,063 13,400 3. 販売促進費 717,059 573,237 143,821 4. 貸倒引当金繰入額 1,463 6,203 4,740 5. 役員報酬 253,851 195,930 57,921 6. 従業員給料・賞与 633,807 578,895 54,911 7. 役員賞与 60,300 - 60,300 8. 賞与引当金繰入額 40,492 39,736 27,410 9. 役員退職競労引当金繰入額 40,492 32,033 8,458 10. 法定福利および厚生費 109,957 100,264 9,693 11. 賃借料 56,088 51,320 4,768 12. 減価價償却費 226,878 180,961 45,917 13. 通信費 77,552 60,050 17,502 14. 消耗品費 56,027 79,358 23,331 15. 支払手数料 316,502 244,430 72,071 16. 租税公課 327,404 423,618 96,214 17. その他 345,799 3,799,776 13.3 336,926 3,244,475 12.3 8,872 555,300 17.1		200 000			040 444			154500				
3. 販売促進費 717,059 573,237 143,821 4. 貸倒引当金繰入額 1,463 6,203 4,740 5. 役員報酬 253,851 195,930 57,921 6. 従業員給料・賞与 633,807 - 60,300 7. 役員買賞与 60,300 - 60,300 8. 賞与引当金繰入額 40,492 32,033 8,458 10. 法定福利および厚生費 109,957 100,264 9,693 11. 賃借料 56,088 51,320 4,768 12. 減価償却費 226,878 180,961 45,917 13. 通信費 77,552 60,050 17,502 14. 消耗品費 56,027 79,358 23,331 15. 支払手数料 316,502 244,430 72,071 16. 租税公課 327,404 423,618 96,214 17. その他 345,799 3,799,776 13.3 336,926 3,244,475 12.3 8,872 555,300 17.1		·			*			·				
4. 貸倒引当金繰入額 1,463 6,203 4,740 5. 役員報酬 40 45,791 57,921 6. 従業員給料・賞与 633,807 578,895 54,911 7. 役員賞賞与 60,300 - 60,300 8. 賞与引当金繰入額 40,492 39,736 27,410 9. 役員退職慰労引当金繰入額 40,492 32,033 8,458 10. 法定福利および厚生費 109,957 100,264 9,693 11. 賃借料 56,088 51,320 4,768 12. 減価債費却費 226,878 180,961 45,917 13. 通信費 77,552 60,050 17,502 14. 消耗品費 56,027 79,358 23,331 15. 支払手数料 316,502 244,430 72,071 16. 租稅公課 327,404 423,618 96,214 17. そのの他 345,799 3,799,776 13.3 336,926 3,244,475 12.3 8,872 555,300 17.1		·			· ·			·				
5. 役員報酬 253,851 195,930 57,921 6. 従業員給料・賞与 633,807 578,895 54,911 7. 役員賞与 60,300 - 60,300 8. 賞与引当金繰入額 40,492 39,736 27,410 9. 役員退職慰労引当金繰入額 40,492 32,033 8,458 10. 法定福利および厚生費 109,957 100,264 9,693 11. 賃借料 56,088 51,320 4,768 12. 減価價償却費 226,878 180,961 45,917 13. 通信費 77,552 60,050 17,502 14. 消耗品費 56,027 79,358 23,331 15. 支払手数料 316,502 244,430 72,071 16. 租税公課 327,404 423,618 96,214 17. その他 345,799 3,799,776 13.3 336,926 3,244,475 12.3 8,872 555,300 17.1		·			7			·				
6. 従業員給料・賞与 633,807 578,895 54,911 7. 役員買賞与 60,300 39,736 27,410 8. 賞与引当金繰入額 40,492 32,033 8,458 10. 法定福利および厚生費 109,957 100,264 9,693 11. 賃借料 56,088 51,320 4,768 12. 減価價量却費 226,878 180,961 45,917 13. 通信費 77,552 60,050 17,502 14. 消耗品費 56,027 79,358 23,331 15. 支払手数料 316,502 244,430 72,071 16. 租税公課 327,404 423,618 96,214 17. その他 345,799 3,799,776 13.3 336,926 3,244,475 12.3 8,872 555,300 17.1		1			7			·				
7. 役員買賃与 60,300 8. 賞与引当金繰入額 67,147 9. 役員退職慰労引当金繰入額 40,492 10. 法定福利および厚生費 109,957 11. 賃借料 56,088 12. 減価價却費 226,878 13. 通信費 77,552 60,050 17,502 14. 消耗品費 56,027 15. 支払手数料 316,502 16. 租税公課 327,404 17. その他 345,799 37,99,776 13.3 38,736 27,410 39,736 27,410 32,033 8,458 96,93 4,768 45,917 17,502 17,502 79,358 23,331 72,071 244,430 423,618 96,214 17.1 345,799 3,799,776 13.3 336,926 3,244,475 12.3 8,872 555,300 17.1					-			·				
8. 賞与引当金繰入額 67,147 39,736 27,410 9. 役員退職慰労引当金繰入額 40,492 109,957 100,264 9,693 11. 賃借料 56,088 51,320 4,768 12. 減価償却費 226,878 180,961 45,917 13. 通信費 77,552 60,050 17,502 14. 消耗品費 56,027 79,358 23,331 15. 支払手数料 316,502 244,430 72,071 16. 租税公課 327,404 423,618 96,214 17. その他 345,799 3,799,776 13.3 336,926 3,244,475 12.3 8,872 555,300 17.1		ŕ			ŕ			· ·				
9. 役員退職慰労引当金繰入額 40,492 32,033 8,458 10. 法定福利および厚生費 109,957 100,264 9,693 11. 賃 借 料 56,088 51,320 4,768 12. 減 価 償 却 費 226,878 180,961 45,917 13. 通 信 費 77,552 60,050 17,502 14. 消 耗 品 費 56,027 79,358 23,331 15. 支 払 手 数 料 316,502 244,430 72,071 16. 租 税 公 課 327,404 423,618 96,214 17. そ の 他 345,799 3,799,776 13.3 336,926 3,244,475 12.3 8,872 555,300 17.1												
10. 法定福利および厚生費 109,957 100,264 9,693 11. 賃 借 料 56,088 51,320 4,768 12. 減 価 償 却 費 226,878 180,961 45,917 13. 通 信 費 77,552 60,050 17,502 14. 消 耗 品 費 56,027 79,358 23,331 15. 支 払 手 数 料 316,502 244,430 72,071 16. 租 税 公 課 327,404 423,618 96,214 17. そ の 他 345,799 3,799,776 13.3 336,926 3,244,475 12.3 8,872 555,300 17.1												
11. 賃 借 料 56,088 51,320 4,768 12. 減 価 償 却 費 226,878 180,961 45,917 13. 通 信 費 77,552 60,050 17,502 14. 消 耗 品 費 56,027 79,358 23,331 15. 支 払 手 数 料 316,502 244,430 72,071 16. 租 税 公 課 327,404 423,618 96,214 17. そ の 他 345,799 3,799,776 13.3 336,926 3,244,475 12.3 8,872 555,300 17.1												
12. 減 価 償 却 費 226,878 180,961 45,917 13. 通 信 費 77,552 60,050 17,502 14. 消 耗 品 費 56,027 79,358 23,331 15. 支 払 手 数 料 316,502 244,430 72,071 16. 租 税 公 課 327,404 423,618 96,214 17. そ の 他 345,799 3,799,776 13.3 336,926 3,244,475 12.3 8,872 555,300 17.1					51,320							
13. 通信費 77,552 60,050 17,502 14. 消耗品費 56,027 79,358 23,331 15. 支払手数料 316,502 244,430 72,071 16. 租税公課 327,404 423,618 96,214 17. その他 345,799 3,799,776 13.3 336,926 3,244,475 12.3 8,872 555,300 17.1												
14. 消 耗 品 費 56,027 79,358 23,331 15. 支 払 手 数 料 316,502 244,430 72,071 16. 租 税 公 課 327,404 423,618 96,214 17. そ の 他 345,799 3,799,776 13.3 336,926 3,244,475 12.3 8,872 555,300 17.1		77,552			60,050							
15. 支 払 手 数 料 316,502 244,430 72,071 16. 租 税 公 課 327,404 423,618 17. そ の 他 345,799 3,799,776 13.3 336,926 3,244,475 12.3 8,872 555,300 17.1		56,027			79,358			23,331				
17. そ の 他 345,799 3,799,776 13.3 336,926 3,244,475 12.3 8,872 555,300 17.1		316,502			244,430			72,071				
		327,404			423,618			96,214				
営業利益 16,094,703 56.3 15,163,282 57.5 931,421 6.1	17. そ の 他	345,799	3,799,776	13.3	336,926	3,244,475	12.3	8,872	555,300	17.1		
	営 業 利 益		16,094,703	56.3		15,163,282	57.5		931,421	6.1		

対 目 至 平成 19年3月31日 至 平成 15年3月31日 科目 金額 百分比 金額 営業外収益 38,300 31,449 1. 受取利息 11,458 1,290 3. 受取配当金 1,284,333 39,588 4. 不動産賃貸収入 2,045,811 1,677,550 5. 雑収入 258,352 3,638,256 12.7 251,645 営業外費用 1. 支払利息 91,838 75,764 2. シンジケート団借入金手数料 3,000 3,682 3. 不動産賃貸原価 1,735,339 1,450,305	7年4月1日8年3月31日額		金 6,851 10,168 1,244,745 368,260 6,707) - (B) 額 1,636,732	增減比 % 81.8
営業外収益 38,300 31,449 1. 受取利息 38,300 31,449 2. 有価証券利息 11,458 1,290 3. 受取配当金 1,284,333 39,588 4. 不動産賃貸収入 2,045,811 1,677,550 5. 雑収入 258,352 3,638,256 12.7 251,645 営業外費用 1. 支払利息 91,838 75,764 2. シンジケート団借入金手数料 3,000 3,682 3. 不動産賃貸原価 1,735,339 1,450,305		%	6,851 10,168 1,244,745 368,260 6,707		%
1. 受取利息 38,300 2. 有価証券利息 11,458 3. 受取配当金 1,284,333 4. 不動産賃貸収入 2,045,811 5. 雑収入 258,352 営業外費用 1. 支払利息 1. 支払利息 91,838 2. シンジケート団借入金手数料 3,000 3. 不動産賃貸原価 1,735,339	2,001,523		10,168 1,244,745 368,260 6,707	1,636,732	
2. 有価証券利息 11,458 3. 受取配当金 1,284,333 4. 不動産賃貸収入 2,045,811 5. 雑収入 258,352 営業外費用 1. 1. 支払利息 91,838 2. シンジケート団借入金手数料 3,000 3. 不動産賃貸原価 1,735,339	2,001,523	7.6	10,168 1,244,745 368,260 6,707	1,636,732	81.8
3. 受取配当金 1,284,333 4. 不動産賃貸収入 2,045,811 5. 雑収入 258,352 営業外費用 1. 支払利息 1. 支払利息 91,838 2. シンジケート団借入金手数料 3,000 3. 不動産賃貸原価 1,284,333 2,045,811 258,352 3,638,256 12.7 251,645 3,682 1,735,339	2,001,523	7.6	1,244,745 368,260 6,707	1,636,732	81.8
4. 不動産賃貸収入 2,045,811 5. 雑収入 258,352 営業外費用 1. 支払利息 1. 支払利息 91,838 2. シンジケート団借入金手数料 3,000 3. 不動産賃貸原価 1,735,339	2,001,523	7.6	368,260 6,707	1,636,732	81.8
5. 雑 収 入 258,352 3,638,256 12.7 251,645 営業外費用 1. 支払利息 91,838 75,764 2. シンジケート団借入金手数料 3,000 3,682 3. 不動産賃貸原価 1,735,339 1,450,305	2,001,523	7.6	6,707	1,636,732	81.8
営業外費用 1. 支払利息 91,838 75,764 2. シンジケート団借入金手数料 3,000 3,682 3. 不動産賃貸原価 1,735,339 1,450,305	2,001,523	7.6	,	1,636,732	81.8
1. 支 払 利 息 91,838 75,764 2. シンジケート団借入金手数料 3,000 3,682 3. 不 動 産 賃 貸 原 価 1,735,339 1,450,305					51.5
2. シンジケート団借入金手数料 3,000 3,682 3. 不動産賃貸原価 1,735,339 1,450,305			l l		
3. 不動産賃貸原価 1,735,339 1,450,305			16,074		
			682		
			285,033		
4. 雑 損 失 23,985 1,854,162 6.5 17,822	1,547,574	5.9	6,163	306,588	19.8
経 常 利 益 17,878,797 62.5	15,617,231	59.2		2,261,565	14.5
特別利益					
1. 固定資産売却益 149,150 8,186			140,964		
2. 貸倒引当金戻入益 8,313 25,799			17,486		
3. 投資有価証券売却益 - 569,563			569,563		
4. その他特別利益 748,801 906,265 3.2 -	603,549	2.3	748,801	302,715	50.2
特別損失					
1. 固定資産売却損 89 25,400			25,311		
2. 固定資産除却損 6,476 714,281			707,805		
3. 訴訟解決金 - 408,044			408,044		
4. その他特別損失 - 6,565 0.0 22,798	1,170,524	4.4	22,798	1,163,958	99.4
税 引 前 当 期 純 利 益 18,778,496 65.7	15,050,256	57.1		3,728,240	24.8
法人税、住民税および事業税 6,908,059 5,821,928			1,086,130		
法 人 税 等 調 整 額 30,977 6,877,081 24.1 36,656	5,858,585	22.2	67,634	1,018,495	17.4
当期純利益 11,901,415 41.6	9,191,670	34.9		2,709,744	29.5
前期繰越利益 -	904,629			-	
土地再評価差額金取崩	1,618			-	
中 間 配 当 額	1,053,642				
当期未処分利益 -	9,041,039			-	



八.株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

		資本剰余金		利益	剰余金			
	資 本 金			その他利	益剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合 計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	18,249,454	22,951,620	370,469	37,705,000	9,041,039	47,116,508	1,768,070	86,549,514
当事業年度中の変動額								
新株の発行	332,158	332,158	-	-	-	-	-	664,316
別途積立金の積立	-	-	-	5,000,000	5,000,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	3,144,220	3,144,220	-	3,144,220
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	51,320	51,320	-	51,320
当期純利益	-	-	-	-	11,901,415	11,901,415	-	11,901,415
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	4,525,785	4,525,785
自己株式の処分	-	-	-	1	75,773	75,773	523,801	448,028
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	1	-	-	-	-	-
当事業年度中の変動額合計	332,158	332,158	-	5,000,000	3,630,100	8,630,100	4,001,983	5,292,433
平成 19 年 3 月 31 日残高	18,581,613	23,283,778	370,469	42,705,000	12,671,139	55,746,609	5,770,053	91,841,947

		評価・換算差額等		
	その他有価証券 評価差額金	土 地 再 評 価差 額 金	評価・換算 差額等合計	純 資 産 合 計
平成 18 年 3 月 31 日残高	389,196	4,979,982	4,590,786	81,958,728
当事業年度中の変動額				
新株の発行	-	-	-	664,316
別途積立金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	3,144,220
利益処分による役員賞与	-	-	-	51,320
当期純利益	-	-	-	11,901,415
自己株式の取得	-	-	-	4,525,785
自己株式の処分	-	-	-	448,028
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	165,886	999	164,886	164,886
当事業年度中の変動額合計	165,886	999	164,886	5,127,546
平成 19 年 3 月 31 日残高	223,310	4,978,983	4,755,672	87,086,275

平成19年3月期 決算発表(参考資料)

平成19年5月8日

株式会社ユー・エス・エス

コード番号4732 東・名第一部

1.業績

(連結業績) (単位:百万円)

7200								<u> </u>		
				18年3月期 19年3月期			20年3月期			
				実績	実績	増減率	予想	増減率		
売	1	=	高	60,243	64,568	7.2%	69,200	7.2%		
営	業	利	益	23,103	24,817	7.4%	26,600	7.2%		
経	常	利	益	23,544	25,360	7.7%	26,900	6.1%		
当	期紅	ŧ 利	益	13,203	14,390	9.0%	15,100	4.9%		

(単独業績) (単位:百万円)

				18年3月期		19年3月	期	20年3月期		
		_		実績	実	績	増減率	予	想	増減率
売	上		刯	26,374		28,579	8.4%		30,400	6.4%
営	業	利	益	15,163	3	16,094	6.1%		17,000	5.6%
経	常	利	益	15,617	'	17,878	14.5%		19,400	8.5%
当	期 純	利	益	9,191		11,901	29.5%		12,200	2.5%

2.種類別営業収益

(連結業績) (単位:百万円)

(连約未規)							
	18年3月期	19年3月	期	20年3月期			
	実績	実績	増減率	予想	増減率		
<オートオークション事業>							
出 品 手 数 料 成 約 手 数 料	13,187	13,972	6.0%	15,163	8.5%		
成 約 手 数 料	10,622	11,469	8.0%	12,268	7.0%		
落 札 手 数 料	12,605	14,437	14.5%	15,665	8.5%		
商品売上高	1,150	1,142	0.6%	1,421	24.5%		
その他の営業収入	6,705	6,685	0.3%	7,084	6.0%		
オートオークション事業計	44,271	47,707	7.8%	51,603	8.2%		
<中古自動車等買取販売事業>							
中古自動車買取販売	7,817	7,489	4.2%	7,617	1.7%		
事故現状車買取販売	5,699	5,399	5.3%	5,400	0.0%		
中古自動車等買取販売事業計	13,516	12,888	4.7%	13,017	1.0%		
<その他の事業>							
廃自動車等のリサイクル	1,425	2,880	102.1%	3,456	20.0%		
廃ゴムのリサイクル	1,029	1,091	6.0%	1,122	2.8%		
その他の事業計	2,454	3,972	61.8%	4,578	15.3%		
合 計	60,243	64,568	7.2%	69,200	7.2%		

(単独業績) (単位:百万円)

	Z1 ~ 1 ~ 2 ~ /										<u> </u>
					18年3月期	19年3月期			20年3月期		
		_			実績	実	績	増減率	予	想	増減率
出	品	手	数	料	8,397		8,817	5.0%		9,304	5.5%
成	約	手	数	料	6,038		6,785	12.4%		7,286	7.4%
落	札	手	数	料	7,149		8,408	17.6%		9,089	8.1%
商	品	売	上	高	598		710	18.8%		1,044	47.0%
そ		の		他	4,190		3,856	8.0%		3,674	4.7%
合				計	26,374		28,579	8.4%		30,400	6.4%

3. 設備投資額、減価償却費

(連結業績) (単位:百万円)

					18年3月期		19年3月	期		20年3月	期
					実績	実	績	増減率	予	想	増減率
設備	投資額										
支	出	ベ	_	ス	12,739		13,186	3.5%		12,000	9.0%
完	工	ベ	_	ス	15,969		11,608	27.3%		10,960	5.6%
減	価	償	却	費	4,142		5,167	24.7%		5,529	7.0%

(単位:百万円)

	71777										<u> </u>
					18年3月期	19年3月期			20年3月期		
		_			実績	実	績	増減率	予	想	増減率
設備	投資額										
支	出	ベ	_	ス	11,008		11,231	2.0%		9,746	13.2%
完	エ	ベ	_	ス	13,201		9,759	26.1%		8,706	10.8%
減	価	償	却	費	3,129		3,728	19.1%		3,808	2.2%